

公 營 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和3年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和3年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

(新城市工業用水道事業会計)

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

(新城市下水道事業会計)

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和4年8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 山 口 洋 一

令和3年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度新城市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和3年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院365日、外来242日であった。

患者延数は入院患者34,076人、外来62,545人で、入院外来合計96,621人であった。前年度比較では入院1,273人の減少、外来276人の増加で、合わせて997人の減少となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、精神科、耳鼻いんこう科等で、合わせて1,477人の増加、減少した主な科は、内科、消化器・外科等で、合わせて2,474人の減少であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、急を要さない入院及び手術を制限したことによる影響が大きい。

居住地別患者数の入院患者数は新城市26,512人、設楽町3,324人、東栄町1,661人、豊根村688人、豊川市943人、豊橋市460人、その他488人で、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、その他は減少したが、設楽町、豊橋市は増加した。また、外来患者数は新城市53,870人、設楽町2,902人、東栄町1,482人、豊根村475人、豊川市2,164人、豊橋市507人、その他1,145人で、新城市、東栄町、豊根村、豊橋市、その他は増加し、設楽町、豊川市は減少した。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で1,389.7円減少、外来333.6円増加であった。

令和3年度末職員数は211人で、職種別では医師2人の減少、医療技術員2人の増加のほか内訳のとおりである。

業務実績の推移

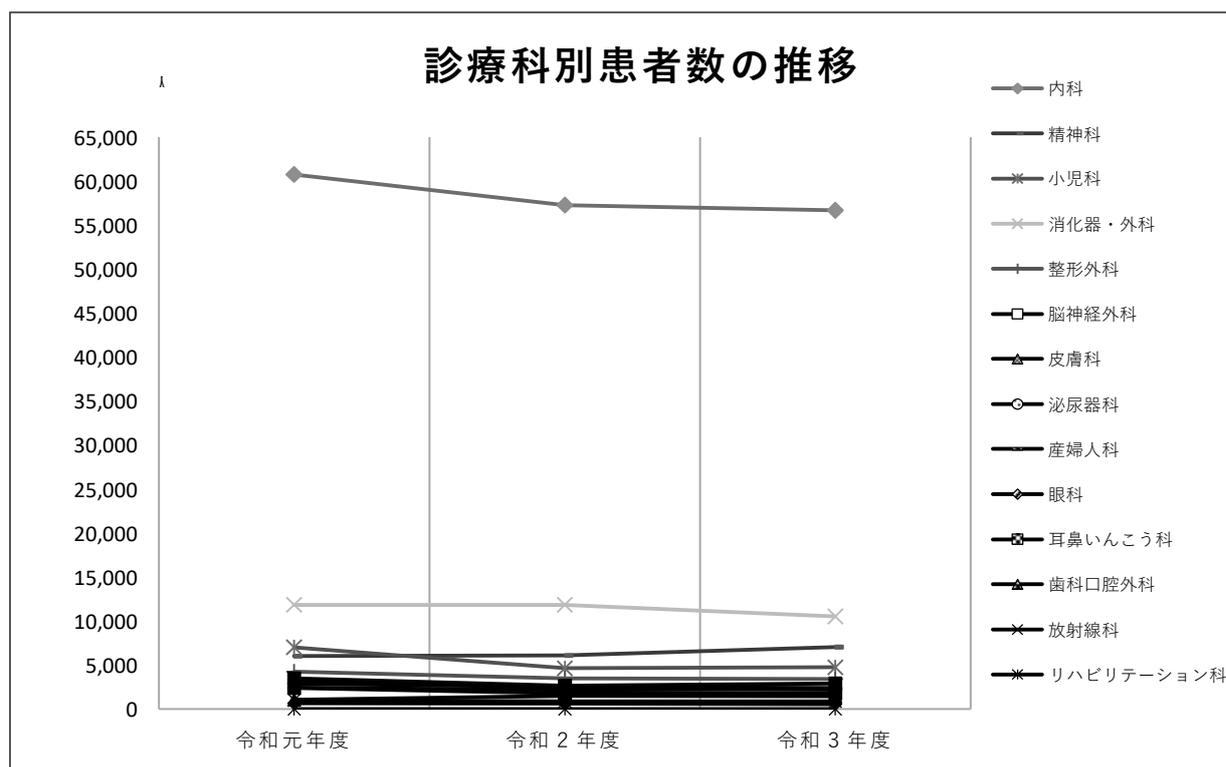
(単位：人・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0
1日平均患者数	入院	105.0	96.8	93.4	△ 3.4	96.5
	外来	284.7	256.3	258.5	2.2	100.9
	計	389.7	353.1	351.9	△ 1.2	99.7
病床利用率		52.8	48.7	46.9	△ 1.8	
職員数		216	214	211	△ 3	98.6
内 訳	医師	24	24	22	△ 2	91.7
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	54	55	57	2	103.6
	看護職員	112	108	105	△ 3	97.2
	看護助手	4	6	5	△ 1	83.3
	事務員	21	20	21	1	105.0
医師1人1日当たり診療収入(千円)		242.2	228.8	235.8	7.0	103.1
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		52.7	50.2	47.2	△ 3.0	94.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,210.4	42,898.9	41,509.2	△ 1,389.7	96.8
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,688.3	15,921.3	16,254.9	333.6	102.1

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

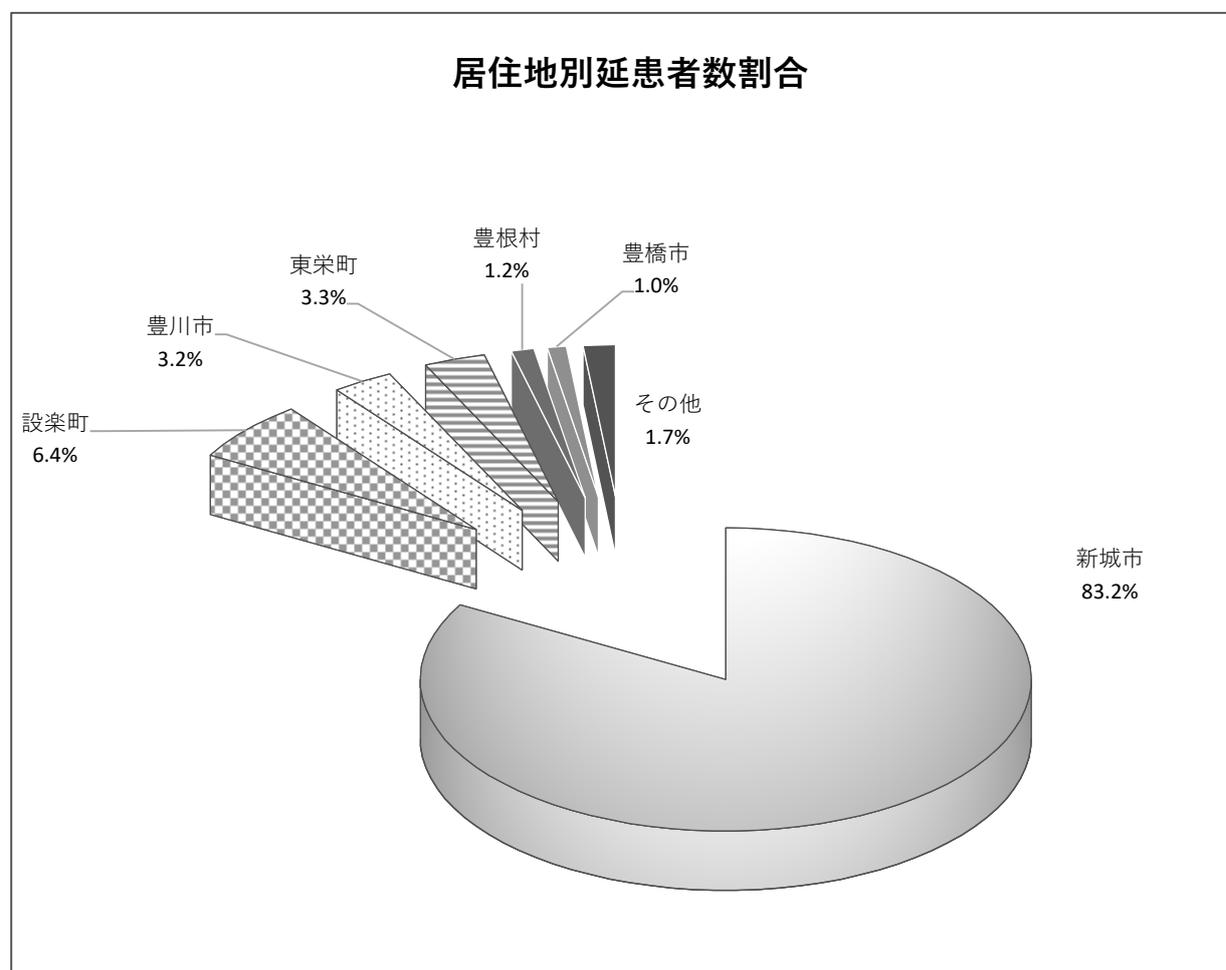
区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
		入院	33,259	30,489	30,193	△ 296
内科	外来	27,482	26,785	26,499	△ 286	98.9
	入院	0	0	0	0	—
精神科	外来	6,003	6,058	7,030	972	116.0
	入院	0	0	0	0	—
小児科	外来	6,994	4,603	4,734	131	102.8
	入院	3,999	4,108	3,170	△ 938	77.2
消化器・外科	外来	7,816	7,711	7,341	△ 370	95.2
	入院	0	0	0	0	—
整形外科	外来	4,251	3,489	3,359	△ 130	96.3
	入院	449	143	301	158	210.5
脳神経外科	外来	1,912	1,616	1,450	△ 166	89.7
	入院	0	0	0	0	—
皮膚科	外来	1,032	1,467	1,462	△ 5	99.7
	入院	0	0	0	0	—
泌尿器科	外来	2,848	2,502	2,363	△ 139	94.4
	入院	56	8	5	△ 3	62.5
産婦人科	外来	2,358	2,152	2,230	78	103.6
	入院	0	0	0	0	—
眼科	外来	648	581	526	△ 55	90.5
	入院	0	0	0	0	—
耳鼻いんこう科	外来	3,477	2,607	2,906	299	111.5
	入院	668	601	407	△ 194	67.7
歯科口腔外科	外来	2,506	1,841	1,799	△ 42	97.7
	入院	0	0	0	0	—
放射線科	外来	1,003	856	846	△ 10	98.8
	入院	0	0	0	0	—
リハビリテーション科	外来	0	1	0	△ 1	皆減
	入院	0	0	0	0	—
合計	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	30,495	28,139	26,512	△ 1,627	94.2
	外来	59,105	53,863	53,870	7	100.0
	計	89,600	82,002	80,382	△ 1,620	98.0
設楽町	入院	3,364	2,714	3,324	610	122.5
	外来	3,212	2,927	2,902	△ 25	99.1
	計	6,576	5,641	6,226	585	110.4
東栄町	入院	2,091	1,710	1,661	△ 49	97.1
	外来	1,572	1,432	1,482	50	103.5
	計	3,663	3,142	3,143	1	100.0
豊根村	入院	555	740	688	△ 52	93.0
	外来	478	436	475	39	108.9
	計	1,033	1,176	1,163	△ 13	98.9
豊川市	入院	1,414	1,143	943	△ 200	82.5
	外来	2,528	2,304	2,164	△ 140	93.9
	計	3,942	3,447	3,107	△ 340	90.1
豊橋市	入院	176	369	460	91	124.7
	外来	342	311	507	196	163.0
	計	518	680	967	287	142.2
その他	入院	336	534	488	△ 46	91.4
	外来	1,093	996	1,145	149	115.0
	計	1,429	1,530	1,633	103	106.7
合計	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0



2 予算の執行状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	3,988,516,000	4,398,929,906	410,413,906	110.3
医業収益	2,734,239,000	2,672,357,540	△ 61,881,460	97.7
医業外収益	1,254,276,000	1,726,375,162	472,099,162	137.6
特別利益	1,000	197,204	196,204	19,720.4

収益的収入の決算額は4,398,929,906円で、前年度(3,715,033,365円)と比較し683,896,541円(18.4%)の増加であった。収益全体の60.8%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,125,667,000	3,701,957,197	423,709,803	89.7
医業費用	4,029,448,000	3,621,693,996	407,754,004	89.9
医業外費用	95,717,000	80,263,201	15,453,799	83.9
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,701,957,197円で、前年度(3,625,537,713円)と比較し76,419,484円(2.1%)の増加、予算額に対する執行率は89.7%であった。支出全体の97.8%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	455,225,000	419,489,050	△ 35,735,950	92.1
補助金	250,000	11,700,300	11,450,300	4,680.1
企業債	194,500,000	117,100,000	△ 77,400,000	60.2
出資金	0	0	0	—
負担金	257,464,000	287,544,000	30,080,000	111.7
その他収入	2,010,000	2,691,000	681,000	133.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄付金	1,000,000	453,750	△ 546,250	45.4

資本的収入の決算額は419,489,050円で、前年度(511,938,240円)と比較し92,449,190円(18.1%)の減少であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	747,263,000	601,085,678	71,104,000	75,073,322	80.4
建設改良費	348,908,000	209,450,032	71,104,000	68,353,968	60.0
投資	11,190,000	5,321,000	0	5,869,000	47.6
企業債償還金	387,165,000	386,314,646	0	850,354	99.8

資本的支出の決算額は601,085,678円で、前年度(596,805,197円)と比較し4,280,481円(0.7%)の増加、予算額に対する執行率は80.4%であった。建設改良費の主なものは、外来棟及び南病棟空調改修工事、全自動化学発光免疫装置及びデジタルX線TVシステム購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額181,596,628円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

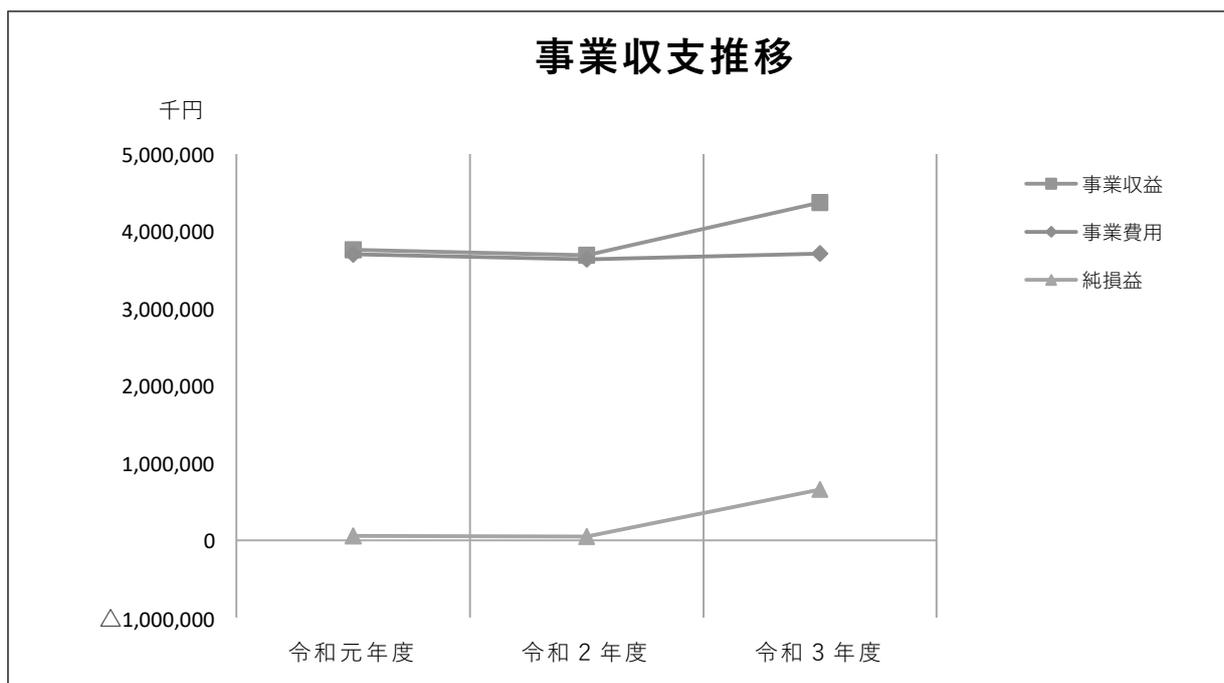
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 損 益
令和元年度		3,762,731,490	3,700,619,766	62,111,724
令和2年度		3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962
令和3年度		4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905

事業収益は前年度と比較し683,052,962円(18.5%)増加、事業費用は76,929,019円(2.1%)増加した。この結果660,225,905円の純利益を計上し、前年度と比較し606,123,943円(1,120.3%)の増収となった。これは、医業外収益の増加が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	医業収益	医業費用	損益
令和元年度	3,107,103,206	3,531,412,719	△ 424,309,513
令和2年度	2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899

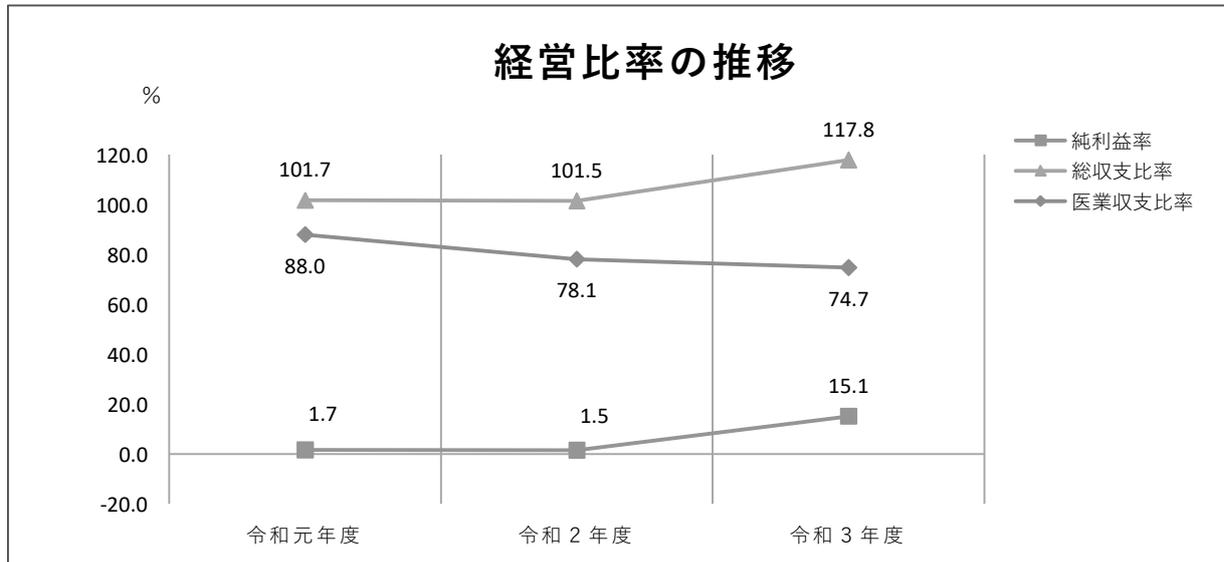
医業収益は前年度と比較し56,946,529円（2.1%）減少、医業費用は81,918,394円（2.4%）増加した。この結果899,354,899円の医業損失を計上し、前年度比較でも138,864,923円（18.3%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和元年度	1.7	101.7	88.0
令和2年度	1.5	101.5	78.1
令和3年度	15.1	117.8	74.7

当年度の純利益率は15.1%で前年度と比較し13.6ポイントの増加、企業の全活動を示す総収支比率は117.8%で16.3ポイントの増加、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は74.7%で3.4ポイントの減少であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

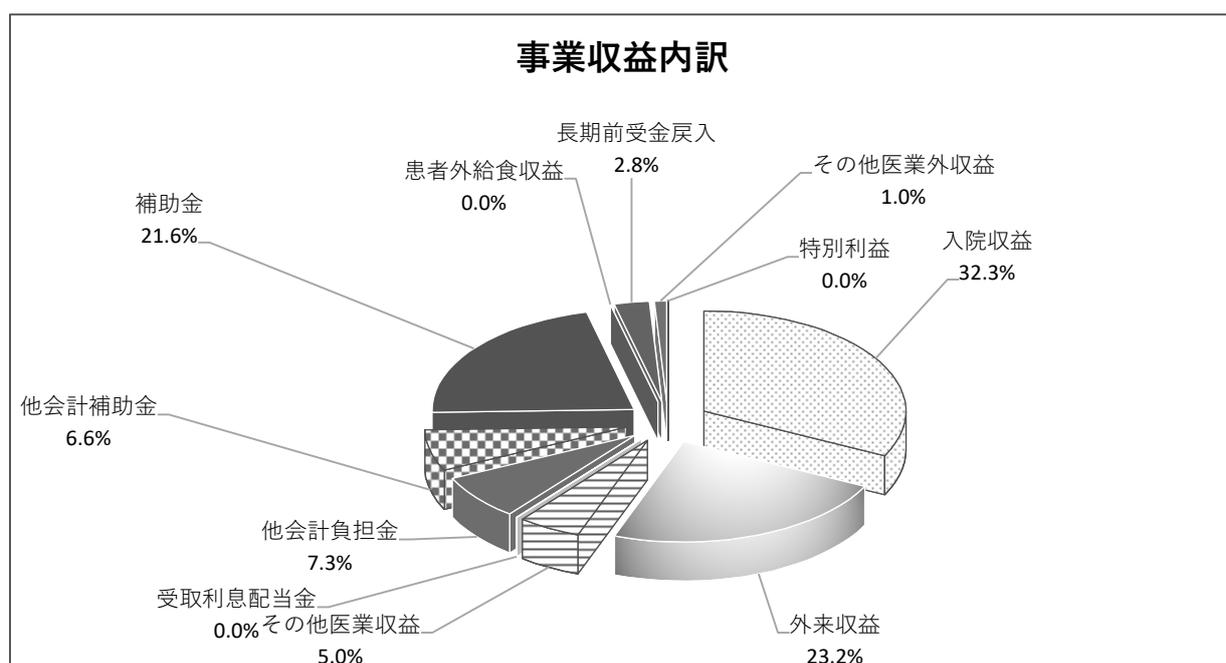
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,107,103,206	2,708,678,727	2,651,732,198	△ 56,946,529	97.9
入院収益	1,583,755,474	1,516,432,594	1,414,466,732	△ 101,965,862	93.3
外来収益	1,071,978,371	991,406,112	1,016,660,040	25,253,928	102.5
その他医業収益	451,369,361	200,840,021	220,605,426	19,765,405	109.8
医業外収益	505,884,408	954,594,448	1,722,722,228	768,127,780	180.5
受取利息配当金	1,771,040	2,284,599	1,613,530	△ 671,069	70.6
他会計負担金	109,294,000	337,405,000	318,157,000	△ 19,248,000	94.3
他会計補助金	211,568,000	210,995,000	290,487,000	79,492,000	137.7
補助金	37,727,430	254,120,240	946,945,925	692,825,685	372.6
患者外給食収益	1,620,855	902,069	358,584	△ 543,485	39.8
長期前受金戻入	109,330,851	110,317,105	122,874,244	12,557,139	111.4
その他医業外収益	34,572,232	38,570,435	42,285,945	3,715,510	109.6
特別利益	149,743,876	28,325,493	197,204	△ 28,128,289	0.7
固定資産売却益	0	200,000	0	△ 200,000	皆減
その他特別利益	149,743,876	28,125,493	197,204	△ 27,928,289	0.7
合計	3,762,731,490	3,691,598,668	4,374,651,630	683,052,962	118.5

事業収益は4,374,651,630円で、前年度と比較し683,052,962円（18.5%）の増収であった。

医業収益56,946,529円（2.1%）の減少は、入院収益が減少したことによるものである。

医業外収益768,127,780円（80.5%）の増加は、補助金の増加が大きかったことによるものである。

特別利益28,128,289円（99.3%）の減少は、その他長期前受金戻入の減少によるものである。

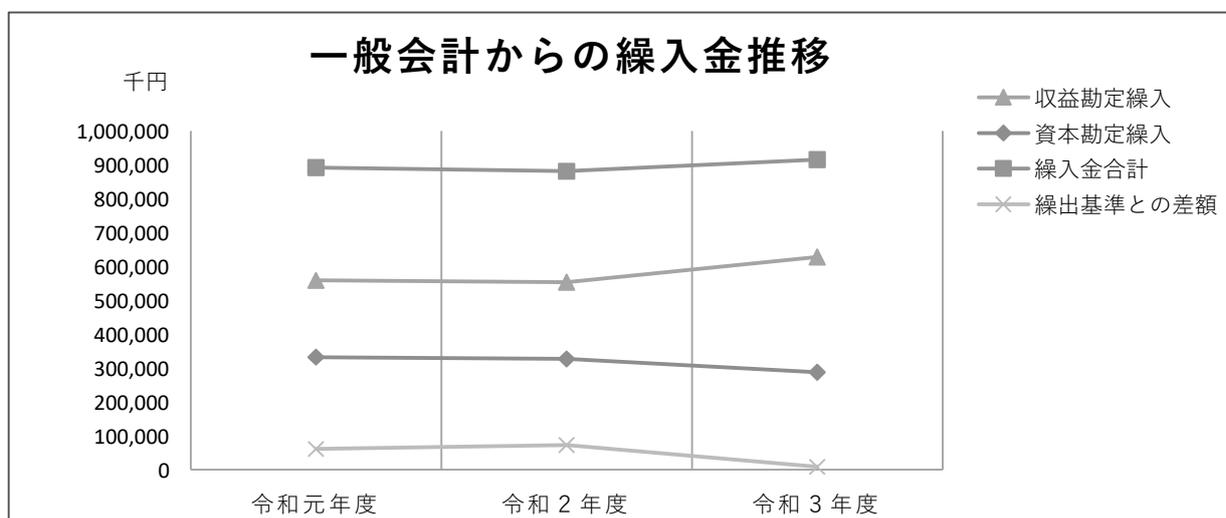


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
項目						
収 益 勘 定	救急病院	233,765	0	0	0	—
	保健衛生行政	4,520	5,400	18,962	13,562	351.1
	研究研修費	4,922	3,718	2,762	△ 956	74.3
	共済追加費用	17,147	16,419	14,606	△ 1,813	89.0
	基礎年金拠出金公 的負担経費	54,439	53,787	51,080	△ 2,707	95.0
	児童手当	10,870	10,435	9,598	△ 837	92.0
	院内保育所	10,860	11,547	10,335	△ 1,212	89.5
	医師確保	113,330	115,089	202,106	87,017	175.6
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	34,480	27,537	20,372	△ 7,165	74.0
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーショ ン医療	43,091	37,739	38,800	1,061	102.8
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	31,147	32,632	28,059	△ 4,573	86.0
	不採算地区中核病院	—	239,497	229,926	△ 9,571	96.0
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	576	0	1,000	1,000	皆増
	計	559,147	553,800	627,606	73,806	113.3
	資 本 勘 定	建設改良 (建設改良費)	11,265	10,000	40,325	30,325
建設改良(元金)		228,164	235,023	240,069	5,046	102.1
その他(出資金)		93,146	82,135	7,150	△ 74,985	8.7
計		332,575	327,158	287,544	△ 39,614	87.9
合 計	891,722	880,958	915,150	34,192	103.9	
繰 出 基 準 額	830,972	808,420	907,000	98,580	112.2	
繰出基準との差額	60,750	72,538	8,150	△ 64,388	11.2	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

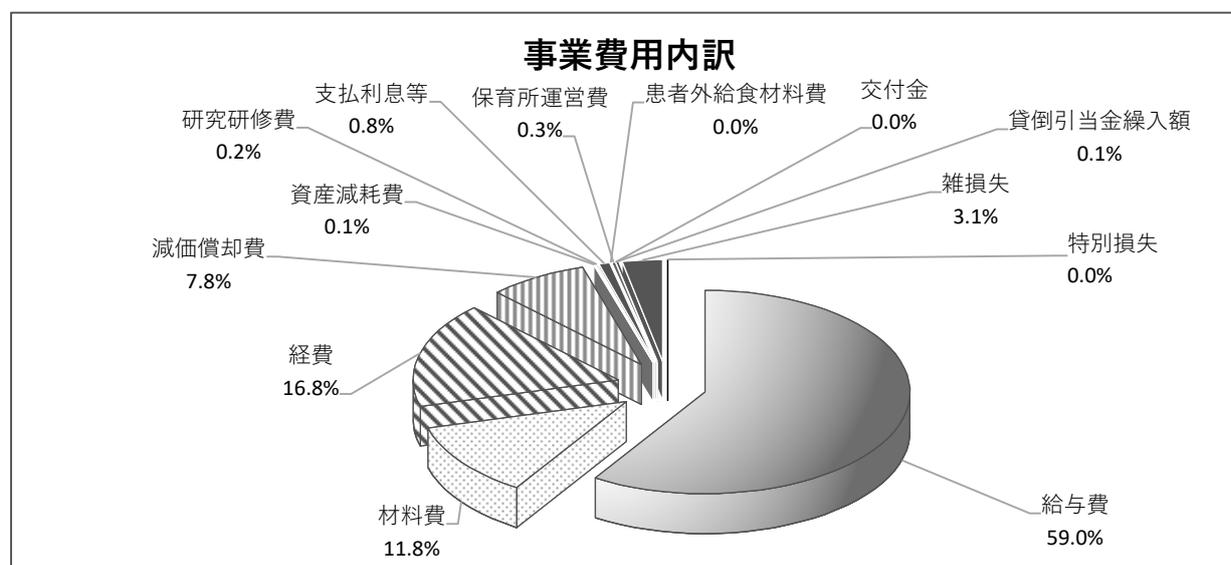
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,531,412,719	3,469,168,703	3,551,087,097	81,918,394	102.4
給与費	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
材料費	445,466,238	413,256,249	439,891,671	26,635,422	106.4
経費	575,521,151	595,472,772	622,578,354	27,105,582	104.6
減価償却費	289,568,870	280,361,840	288,046,619	7,684,779	102.7
資産減耗費	9,438,337	3,162,479	3,528,500	366,021	111.6
研究研修費	9,315,401	7,594,140	5,846,685	△ 1,747,455	77.0
医業外費用	169,142,747	168,328,003	163,338,628	△ 4,989,375	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,795,147	41,340,490	30,577,262	△ 10,763,228	74.0
患者外給食材料費	1,617,463	1,580,136	1,525,924	△ 54,212	96.6
院内保育所施設運営費	10,764,932	11,007,543	10,830,556	△ 176,987	98.4
交付金	209,193	228,000	152,000	△ 76,000	66.7
貸倒引当金繰入額	5,400,000	1,800,000	3,600,000	1,800,000	200.0
雑損失	99,356,012	112,371,834	116,652,886	4,281,052	103.8
特別損失	64,300	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	64,300	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合計	3,700,619,766	3,637,496,706	3,714,425,725	76,929,019	102.1

事業費用は3,714,425,725円で、前年度と比較し76,929,019円(2.1%)増加した。医業費用の81,918,394円(2.4%)増加は、研究研修費が減少したものの、その他はすべてが増加したことによるもの。

医業外費用の4,989,375円(3.0%)減少は、貸倒引当金繰入額及び雑損失が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したことによるもの。



給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

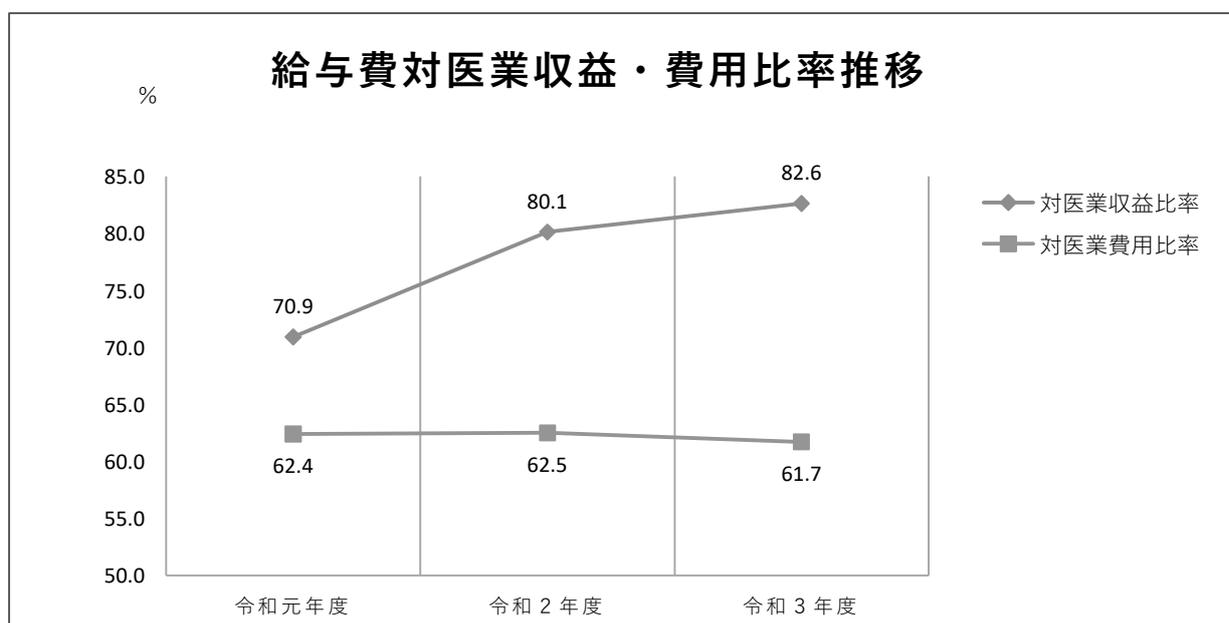
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	給料	863,568,993	843,352,369	832,726,946	△ 10,625,423	98.7
	手当	642,336,521	621,487,245	627,940,881	6,453,636	101.0
	賃金	82,600,107	—	—	—	—
	報酬	127,590,400	208,591,557	208,716,181	124,624	100.1
	法定福利費	281,033,649	275,934,550	276,175,657	241,107	100.1
	退職給付費	72,457,627	91,622,724	121,322,659	29,699,935	132.4
	賞与引当金繰入額	112,108,621	108,764,044	105,171,503	△ 3,592,541	96.7
	法定福利費引当金繰入額	20,406,804	19,568,734	19,141,441	△ 427,293	97.8
	合計	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
材料費	薬品費	292,375,366	256,934,502	276,503,024	19,568,522	107.6
	診療材料費	129,933,873	136,078,962	140,161,934	4,082,972	103.0
	給食材料費	22,052,516	19,222,045	20,001,993	779,948	104.1
	医療消耗備品費	1,104,483	1,020,740	3,224,720	2,203,980	315.9
	合計	445,466,238	413,256,249	439,891,671	26,635,422	106.4

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
医業収益	3,107,103,206	2,708,678,727	2,651,732,198	△ 56,946,529	97.9
医業費用	3,531,412,719	3,469,168,703	3,551,087,097	81,918,394	102.4
対医業収益比率	70.9	80.1	82.6	2.5	
対医業費用比率	62.4	62.5	61.7	△ 0.8	

給与費の増加に対し、医業収益は減少、医業費用は増加し、これにより対医業収益比率は82.6%で2.5ポイント増加し、対医業費用比率は61.7%で0.8ポイント減少となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		3,611,812,815	3,537,572,209	3,434,178,306	△ 103,393,903
流動資産		2,948,055,274	3,125,644,792	3,788,593,954	662,949,162
合計		6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259

資産総額は7,222,772,260円で、前年度と比較し559,555,259円(8.4%)増加した。資産の構成は固定資産47.5%、流動資産52.5%で、固定資産で103,393,903円(2.9%)減少、流動資産で662,949,162円(21.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	1,999,048,095	1,697,477,801	1,442,932,909	△ 254,544,892
	流動負債	762,026,821	863,756,673	840,807,113	△ 22,949,560
	繰延収益	198,036,469	364,988,861	541,812,667	176,823,806
	計	2,959,111,385	2,926,223,335	2,825,552,689	△ 100,670,646
資本	資本金	6,326,674,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	△ 2,011,590,143	660,225,905
	計	3,600,756,704	3,736,993,666	4,397,219,571	660,225,905
負債・資本合計	6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259	

負債・資本総額は7,222,772,260円で、構成比は負債39.1%、資本60.9%で、前年度と比較し負債で100,670,646円(3.4%)減少、資本で660,225,905円(17.7%)増加した。内訳は固定負債254,544,892円(15.0%)減少、流動負債22,949,560円(2.7%)減少、繰延収益176,823,806円(48.4%)増加、資本金増減なし、剰余金660,225,905円(24.7%)増加であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		1,879,261,219	1,513,329,263	1,251,179,905	△ 262,149,358
借入高		0	114,100,000	117,100,000	3,000,000
償還高		365,931,956	376,249,358	386,314,646	10,065,288
期末現在高		1,513,329,263	1,251,179,905	981,965,259	△ 269,214,646

企業債は市民病院整備事業(増改築工事、医療機器の購入等)に係る起債である。

令和3年度の借り入れは、外来棟空調改修工事及び臨床検査課医療器械購入、南病棟空調機改修工事に係る3件である。償還高は386,314,646円、期末未償還残高は981,965,259円となり、21.5%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対前年度増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1 固定資産	3,611,812,815	3,537,572,209	3,434,178,306		△ 103,393,903
有形固定資産	3,242,623,088	3,157,048,339	3,048,089,939		△ 108,958,400
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755		0
建物	2,185,431,230	2,055,395,620	1,926,203,908		△ 129,191,712
建物附属設備	327,672,390	312,245,117	325,407,362		13,162,245
構築物	39,806,405	37,230,847	34,655,289		△ 2,575,558
器械備品	614,169,588	633,409,556	605,740,426		△ 27,669,130
車両	1,267,334	1,769,544	2,767,890		998,346
リース資産	8,600,386	18,812,808	14,330,217		△ 4,482,591
建設仮勘定	0	32,509,092	73,309,092		40,800,000
無形固定資産	2,792,923	9,131,533	11,547,022		2,415,489
ソフトウェア	2,792,923	6,000,409	5,040,409		△ 960,000
リース資産	0	3,131,124	2,435,319		△ 695,805
その他無形固定資産	—	—	4,071,294		皆増
投資その他の資産	366,396,804	371,392,337	374,541,345		3,149,008
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	99,905,000		0
長期貸付金	26,650,000	23,250,000	20,600,000		△ 2,650,000
貸倒引当金	△ 9,000,000	△ 7,200,000	△ 5,400,000		1,800,000
長期前払消費税	247,483,804	254,069,337	258,188,345		4,119,008
破産更生債権等	6,058,433	5,784,453	5,155,621		△ 628,832
貸倒引当金	△ 6,058,433	△ 5,784,453	△ 5,155,621		628,832
その他の投資 その他の資産	1,358,000	1,368,000	1,248,000		△ 120,000
2 流動資産	2,948,055,274	3,125,644,792	3,788,593,954		662,949,162
現金預金	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410		463,207,939
未収金	583,225,003	733,831,968	930,250,880		196,418,912
貸倒引当金	△ 1,369,665	△ 1,349,915	△ 2,335,377		△ 985,462
有価証券	0	0	0		0
貯蔵品	35,364,133	40,087,268	44,395,041		4,307,773
前払金	0	0	0		0
その他流動資産	0	0	0		0
資産合計	6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260		559,555,259

(単位：円)

科目	貸		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3 固定負債		1,999,048,095	1,697,477,801	1,442,932,909	△ 254,544,892
企業債		1,137,079,905	867,305,259	572,334,435	△ 294,970,824
リース債務		3,906,983	17,617,757	11,702,563	△ 5,915,194
引当金		858,061,207	812,554,785	858,895,911	46,341,126
退職給付引当金		790,933,518	775,786,096	831,257,222	55,471,126
修繕引当金		67,127,689	36,768,689	27,638,689	△ 9,130,000
4 流動負債		762,026,821	863,756,673	840,807,113	△ 22,949,560
企業債		376,249,358	383,874,646	409,630,824	25,756,178
リース債務		4,925,687	5,914,602	5,915,194	592
未払金		228,781,388	296,940,636	251,260,939	△ 45,679,697
引当金		132,515,425	128,332,778	124,312,944	△ 4,019,834
賞与引当金		112,108,621	108,764,044	105,171,503	△ 3,592,541
法定福利費引当金		20,406,804	19,568,734	19,141,441	△ 427,293
その他流動負債		19,554,963	48,694,011	49,687,212	993,201
5 繰延収益		198,036,469	364,988,861	541,812,667	176,823,806
長期前受金		1,770,943,402	2,023,818,642	2,323,516,692	299,698,050
収益化累計額	△	1,572,906,933	1,658,829,781	1,781,704,025	△ 122,874,244
負債合計		2,959,111,385	2,926,223,335	2,825,552,689	△ 100,670,646
6 資本金		6,326,674,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△	2,725,918,010	2,671,816,048	2,011,590,143	660,225,905
資本剰余金		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金	△	2,728,510,634	2,674,408,672	2,014,182,767	660,225,905
減債積立金		126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金		0	0	0	0
当年度未処理欠損金		2,854,693,887	2,800,591,925	2,140,366,020	△ 660,225,905
資本合計		3,600,756,704	3,736,993,666	4,397,219,571	660,225,905
負債・資本合計		6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259

(4)財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	57.9	61.6	68.4	6.8
固定資産対長期資本比率	62.3	61.0	53.8	△ 7.2
固定資産構成比率	55.1	53.1	47.5	△ 5.6
流動比率	386.9	361.9	450.6	88.7
現金預金比率	305.9	272.4	334.9	62.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

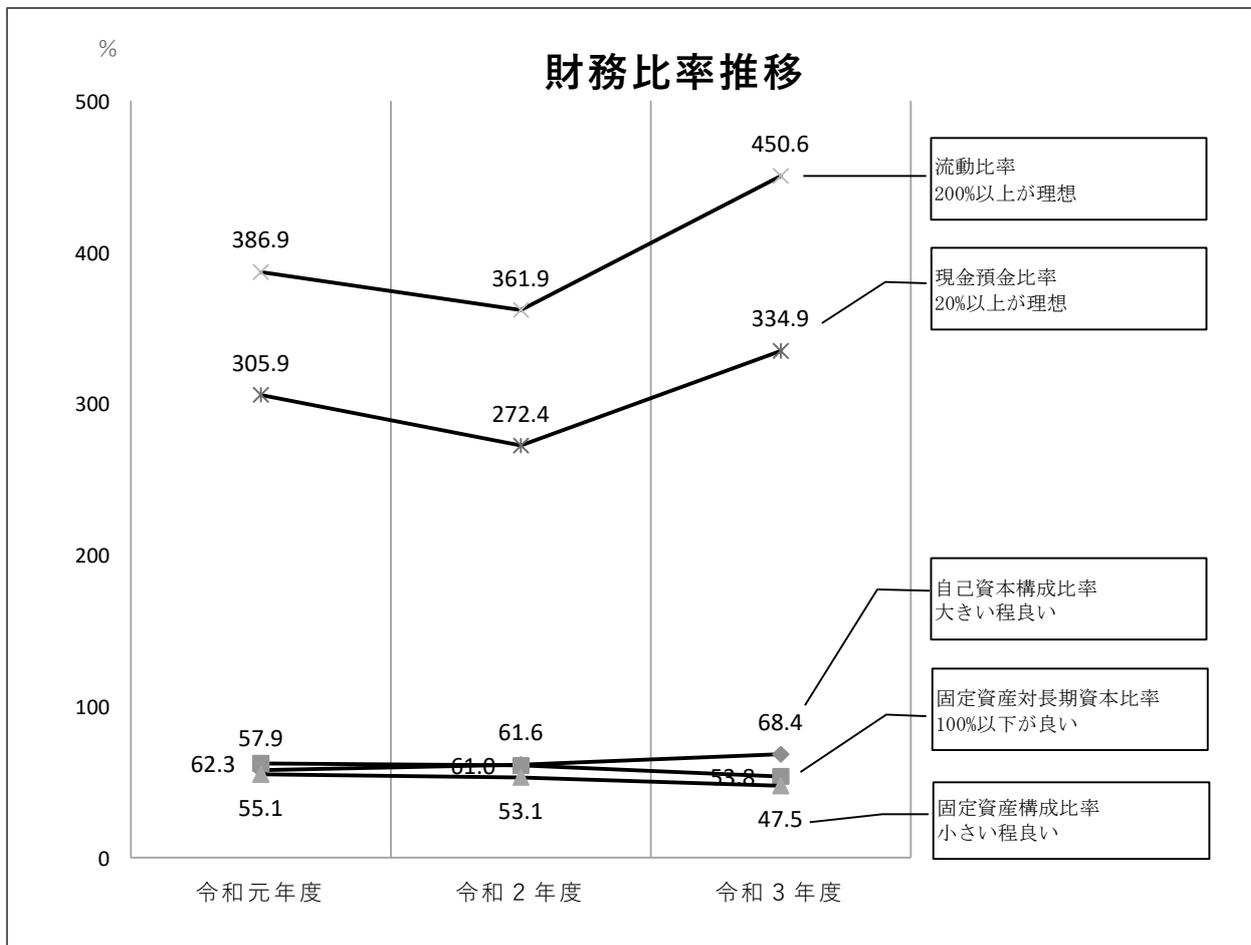
自己資本構成比率は68.4%で、前年度と比較し6.8ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は53.8%で、7.2ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は47.5%で、5.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は450.6%で、88.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は334.9%で、62.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	125,022,417	62,000,682	597,146,020	535,145,338
当年度純利益(△は損失)	62,111,724	54,101,962	660,225,905	606,123,943
減価償却費	289,568,870	280,361,840	287,507,913	7,146,073
長期前払消費税償却	12,697,497	12,374,190	12,703,466	329,276
修学金返還免除額	7,200,000	3,600,000	5,400,000	1,800,000
固定資産除却費	5,150,337	7,362,479	3,528,500	△ 3,833,979
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 220,000	0	220,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,145,206	△ 15,147,422	55,471,126	70,618,548
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,650,000	△ 30,359,000	△ 9,130,000	21,229,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,785,892	△ 2,093,730	△ 1,443,370	650,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,541,964	△ 3,344,577	△ 3,592,541	△ 247,964
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	772,868	△ 838,070	△ 427,293	410,777
長期前受金戻入額	△ 257,611,754	△ 138,422,848	△ 122,874,244	15,548,604
受取利息及び受取配当金	△ 1,771,040	△ 1,684,599	△ 1,013,530	671,069
支払利息	51,795,147	41,340,490	30,577,262	△ 10,763,228
未収金の増減額(△は増加)	34,402,149	△ 150,606,965	△ 196,418,912	△ 45,811,947
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,788,320	34,123,121	△ 74,296,784	△ 108,419,905
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 603,864	△ 4,723,135	△ 4,307,773	415,362
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,917,023	273,980	628,832	354,852
その他	△ 5,755,442	15,558,372	△ 15,829,273	△ 31,387,645
小計	175,046,061	101,656,088	626,709,284	525,053,196
利息及び配当金の受取額	1,771,040	1,684,599	1,013,530	△ 671,069
利息の支払額	△ 51,794,684	△ 41,340,005	△ 30,576,794	10,763,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	206,676,230	145,353,191	139,869,728	△ 5,483,463
有形固定資産の売却による収入	0	220,000	0	△ 220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,243,420	△ 160,032,049	△ 157,198,322	2,833,727
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,300,000	△ 6,600,000	△ 5,100,000	1,500,000
長期貸付金の回収による収入	5,600,000	6,400,000	2,350,000	△ 4,050,000
国庫補助金等による収入	74,250	60,352,240	11,700,300	△ 48,651,940
寄付金による収入	0	0	453,750	453,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,179,000	245,023,000	287,544,000	42,521,000
その他投資の取得による支出	△ 184,000	△ 308,000	△ 221,000	87,000
その他投資の回収による収入	550,400	298,000	341,000	43,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,429,348	△ 185,114,205	△ 273,807,809	△ 88,693,604
建設改良企業債による収入	0	114,100,000	117,100,000	3,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 365,931,956	△ 376,249,358	△ 386,314,646	△ 10,065,288.0
リース債務の支払による支出	△ 11,893,392	△ 5,099,847	△ 4,593,163	506,684.0
他会計からの出資による収入	90,396,000	82,135,000	0	△ 82,135,000.0
4 資金増加(減少)額	44,269,299	22,239,668	463,207,939	440,968,271
5 資金期首残高	2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668
6 資金期末残高	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410	463,207,939

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和3年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入院の制限等により、入院収益が減少した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする各種補助金の活用により、経営状況への影響を最小限に抑えることができた。収支状況については、事業収益4,374,652千円（前年度対比683,053千円増加）に対し、事業費用3,714,426千円（76,929千円増加）で、差引き660,226千円（606,124千円増収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は2,140,366千円となった。

内訳は、事業収益の60.6%を占める医業収益では外来収益及びその他医業収益が増加したものの、入院収益が減少したことにより2,651,732千円（56,947千円減少）、医業外収益で1,722,722千円（768,128千円増加）、特別利益で197千円（28,128千円減少）であった。一方、事業費用の95.6%を占める医業費用は研究研修費が減少した以外はすべて増加し、3,551,087千円（81,918千円増加）、医業外費用で163,339千円（4,989千円減少）、特別損失は0円（増減なし）、事業費用全体では前年度比76,929千円増加となった。

資産総額は7,222,772千円（559,555千円増加）、負債総額は2,825,553千円（100,671千円減少）、資本総額は4,397,220千円（660,226千円増加）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で627,606千円（73,806千円増加）、資本的収入で287,544千円（39,614千円減少）、合計915,150千円（34,192千円増加）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による入院制限が影響したことにより減少となったが、最終的な収支では前年度を上回る純利益を確保した。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の確保と定着化に継続して取り組んでいくことが必要である。

また、資本的支出では、外来棟及び南病棟空調改修工事の施工、全自動化学発光免疫装置及びデジタルX線TVシステム購入等が行われ病院設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、人口減少、医師不足等これまで続く状況に、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わり、非常に厳しい状況が今後も続いていく。このような中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、住民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 4 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 下 江 洋 行 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 山 口 洋 一

令和 3 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び
新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 新 城 市
水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び 新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て
審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和3年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度新城市水道事業会計決算

令和3年度新城市工業用水道事業会計決算

令和3年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の水道事業の実績は、給水人口43,716人で前年度と比較して799人(1.8%)減少、給水件数19,205件で85件(0.4%)の増加であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増となった。

年間配水量は6,512,551 m^3 (1日平均17,843 m^3)で50,636 m^3 (0.8%)増加した。有収水量は5,001,403 m^3 (1日平均13,702 m^3)で14,343 m^3 (0.3%)減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は76.8%(0.8ポイント減少)となった。

愛知県営水道からの受水量は2,370,776 m^3 (1日平均6,495 m^3)で41,169 m^3 (1.8%)増加したが、依存率は36.4%(0.3ポイント増加)となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事5か所において管路新設工事を施工し、配水設備改良事業では、川路地内ほかで配水管布設替工事など10か所の管路布設替等、施設改良では八名井浄水場施設改良工事など21か所の工事を施工した。また、第7期拡張事業では、作手田原浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3か所で工事を施工した。

業務実績の状況

区分		年度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)		19,063	19,120	19,205	85	100.4
年度末給水人口(人)		45,261	44,515	43,716	△799	98.2
計画給水人口(人)		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口(人)		45,745	44,937	44,136	△801	98.2
普及率	計画給水人口(%)	98.2	96.6	94.8	△1.8	
	行政区域内人口(%)	98.9	99.1	99.0	△0.1	
管路延長(m)		663,907	664,802	665,028	226	100.0
配水量(m^3)		6,151,034	6,461,915	6,512,551	50,636	100.8
有収水量(m^3)		5,016,132	5,015,746	5,001,403	△14,343	99.7
県営水道受水量(m^3)		2,179,411	2,329,607	2,370,776	41,169	101.8
県営水道依存率(%)		35.4	36.1	36.4	0.3	
1人1日平均有収水量(ℓ)		303	309	313	4	101.3
有収率(%)		81.5	77.6	76.8	△0.8	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m ³)	27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m ³)	19,114	21,237	19,450			
1日平均配水量 (m ³)	16,806	17,704	17,843			
施設利用率 (%)	62.1	65.4	65.9	60.1	60.7	71.6
負荷率 (%)	87.9	83.4	91.7	81.9	87.8	90.9
最大稼働率 (%)	70.6	78.5	71.9	73.4	69.1	78.8

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和2年度平均指標である。
 全国平均・県内平均は、法適用事業の令和2年度平均指標である。
 本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

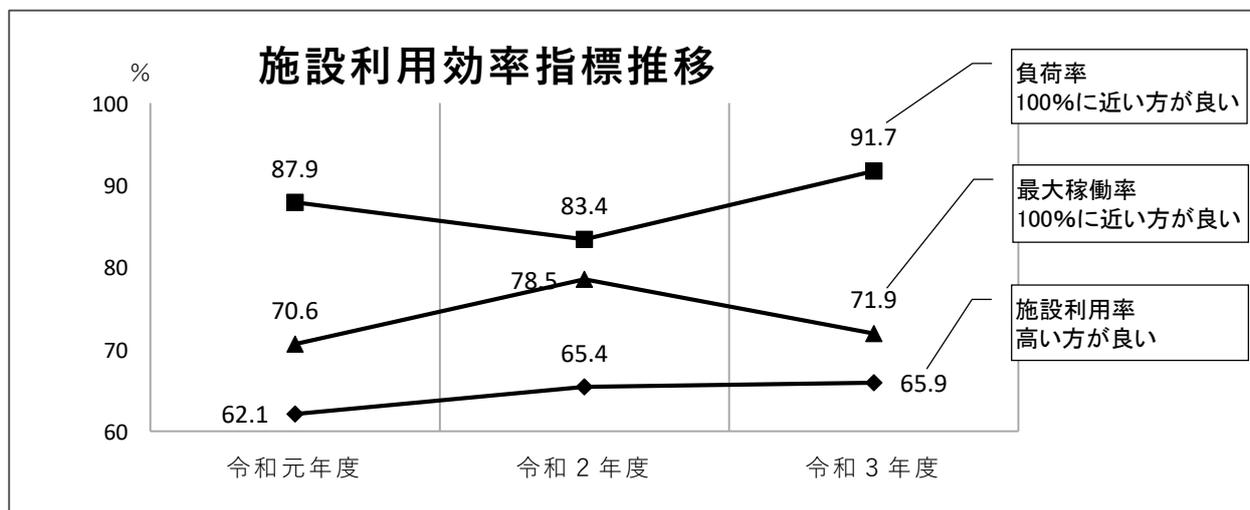
当年度の1日配水能力は27,062m³（前年度同数）で、これに対する1日平均配水量は17,843m³で、1日最大配水量は1月26日に記録した19,450m³である。

施設利用率は65.9%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は91.7%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は71.9%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率における対県内平均値及び最大稼働率における対全国同規模・県内平均値が低率となっているものの、全体として良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,585,919,000	1,570,902,164	△15,016,836	99.1
営業収益	1,092,564,000	1,083,943,288	△8,620,712	99.2
営業外収益	493,352,000	486,958,876	△6,393,124	98.7
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,570,902,164円で、予算額に対し15,016,836円の減少、収入率は99.1%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,538,792,000	1,473,509,451	65,282,549	95.8
営業費用	1,437,557,000	1,372,279,111	65,277,889	95.5
営業外費用	101,232,000	101,230,340	1,660	100.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,473,509,451円で、予算額に対し不用額65,282,549円、執行率は95.8%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と修繕費、配水及び給水費の修繕費、総係費の人件費、及び減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	626,518,000	450,892,900	△175,625,100	72.0
工事負担金	12,800,000	6,112,205	△6,687,795	47.8
加入分担金	16,995,000	20,735,000	3,740,000	122.0
補助金及び補償金	25,227,000	14,049,000	△11,178,000	55.7
出資金	188,696,000	181,796,695	△6,899,305	96.3
企業債	382,800,000	228,200,000	△154,600,000	59.6

資本的収入の決算額は450,892,900円で、予算額に対し175,625,100円減少、収入率は72.0%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,114,741,000	883,968,704	134,420,000	96,352,296	79.3
建設改良費	621,226,000	390,454,003	134,420,000	96,351,997	62.9
企業債償還金	493,515,000	493,514,701	0	299	100.0

資本的支出の決算額は883,968,704円で、予算額に対し不用額96,352,296円、執行率は79.3%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額433,075,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,864,064円、過年度分損益勘定留保資金310,832,915円、当年度分損益勘定留保資金91,378,825円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

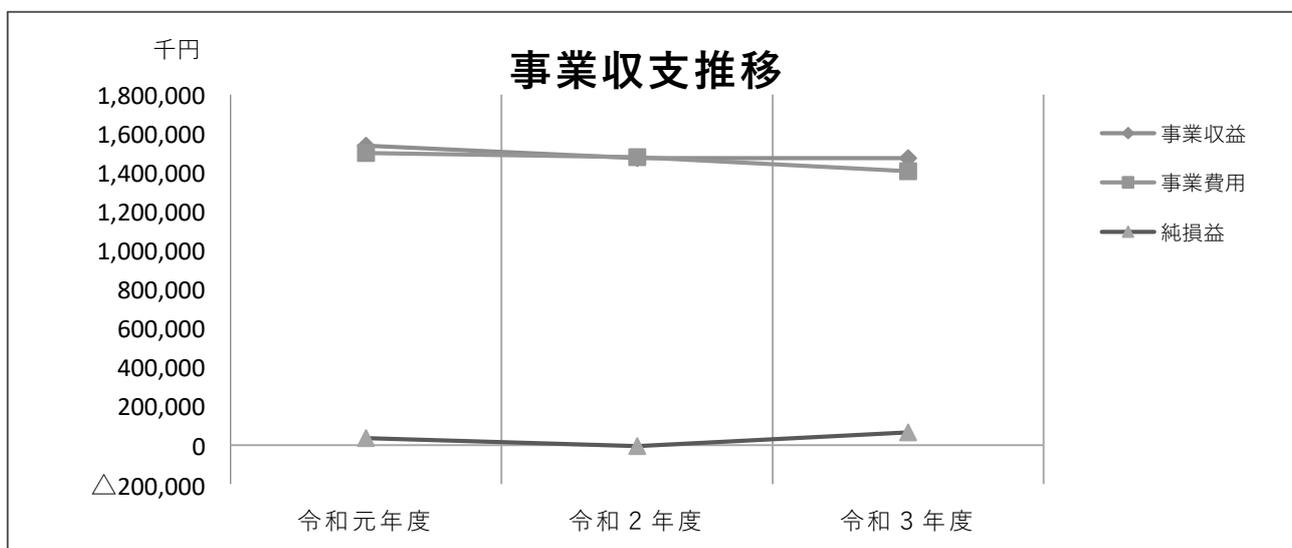
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	1,537,845,636	1,501,196,783	36,648,853
令和2年度	1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784
令和3年度	1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129

当年度の事業収益は1,473,469,481円、事業費用は1,407,422,352円で、この結果66,047,129円の純利益を計上し、前年度との比較で70,801,913円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和元年度	904,940,630	1,402,612,266	△497,671,636
令和2年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和3年度	987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628

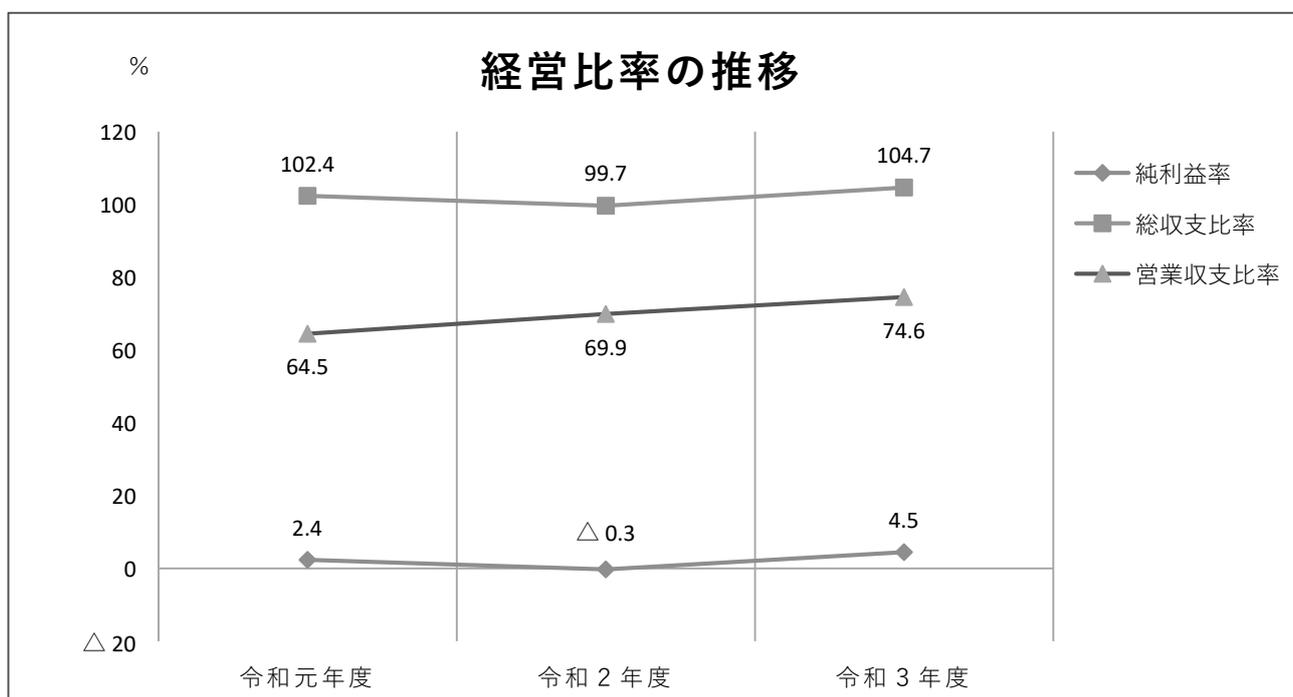
営業収益は987,330,697円、営業費用は1,323,968,325円で、この結果336,637,628円の営業損失となり、前年度との比較では81,619,438円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純 利 益 率		総 収 支 比 率		営 業 収 支 比 率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
令和元年度		2.4		102.4		64.5
令和2年度		△0.3		99.7		69.9
令和3年度		4.5		104.7		74.6

当年度の純利益率は4.5%で、前年度と比較し4.8ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は104.7%で5.0ポイント増加、営業成績のバロメーターである営業収支比率は74.6%で4.7ポイント増加した。



(2) 事業収益

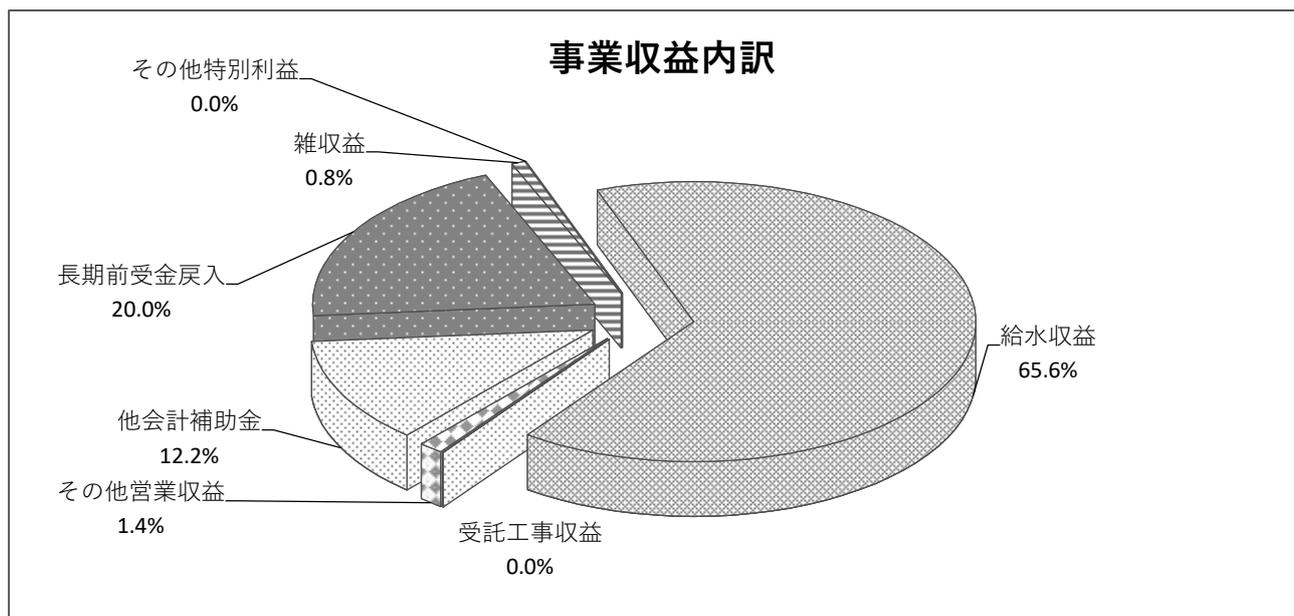
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	904,940,630	969,833,858	987,330,697	17,496,839	101.8
給水収益	884,709,047	946,741,975	966,297,211	19,555,236	102.1
受託工事収益	383,889	497,909	260,838	△ 237,071	52.4
その他営業収益	19,847,694	22,593,974	20,772,648	△ 1,821,326	91.9
営業外収益	632,905,006	504,576,473	486,138,784	△ 18,437,689	96.3
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	304,514,897	185,879,340	180,150,681	△ 5,728,659	96.9
長期前受金戻入	320,299,595	309,973,819	294,613,931	△ 15,359,888	95.0
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	8,090,514	8,723,314	11,374,172	2,650,858	130.4
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	1,537,845,636	1,474,410,331	1,473,469,481	△ 940,850	99.9

事業収益は1,473,469,481円で、前年度と比較し940,850円(0.1%)減少、内訳は営業収益で17,496,839円(1.8%)増加、営業外収益で18,437,689円(3.7%)減少であった。給水収益966,297,211円は水道料金で、19,555,236円(2.1%)増加、事業収益に占める比率は65.6%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



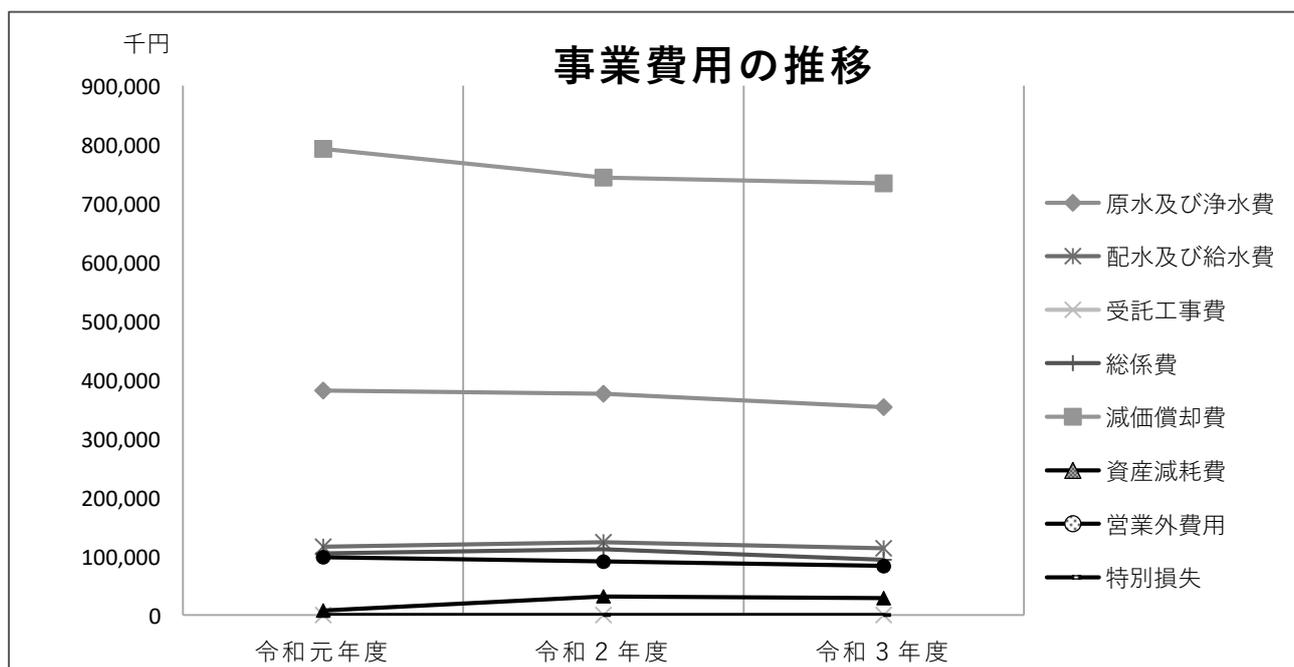
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	1,402,612,266	1,388,090,924	1,323,968,325	△ 64,122,599	95.4
原水及び浄水費	381,349,907	376,457,970	353,252,634	△ 23,205,336	93.8
配水及び給水費	116,487,760	123,774,800	113,547,611	△ 10,227,189	91.7
受託工事費	289,659	357,000	176,000	△ 181,000	49.3
総係費	104,614,679	111,875,869	94,166,068	△ 17,709,801	84.2
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966	98.7
資産減耗費	7,659,040	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307	90.8
営業外費用	98,584,517	91,074,191	83,454,027	△ 7,620,164	91.6
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137	93.0
雑支出	2,220,443	2,420,169	994,142	△ 1,426,027	41.1
特別損失	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合計	1,501,196,783	1,479,165,115	1,407,422,352	△ 71,742,763	95.1

事業費用は1,407,422,352円で、前年度と比較し71,742,763円(4.9%)減少、内訳は営業費用で64,122,599円(4.6%)減少、営業外費用で7,620,164円(8.4%)減少であった。

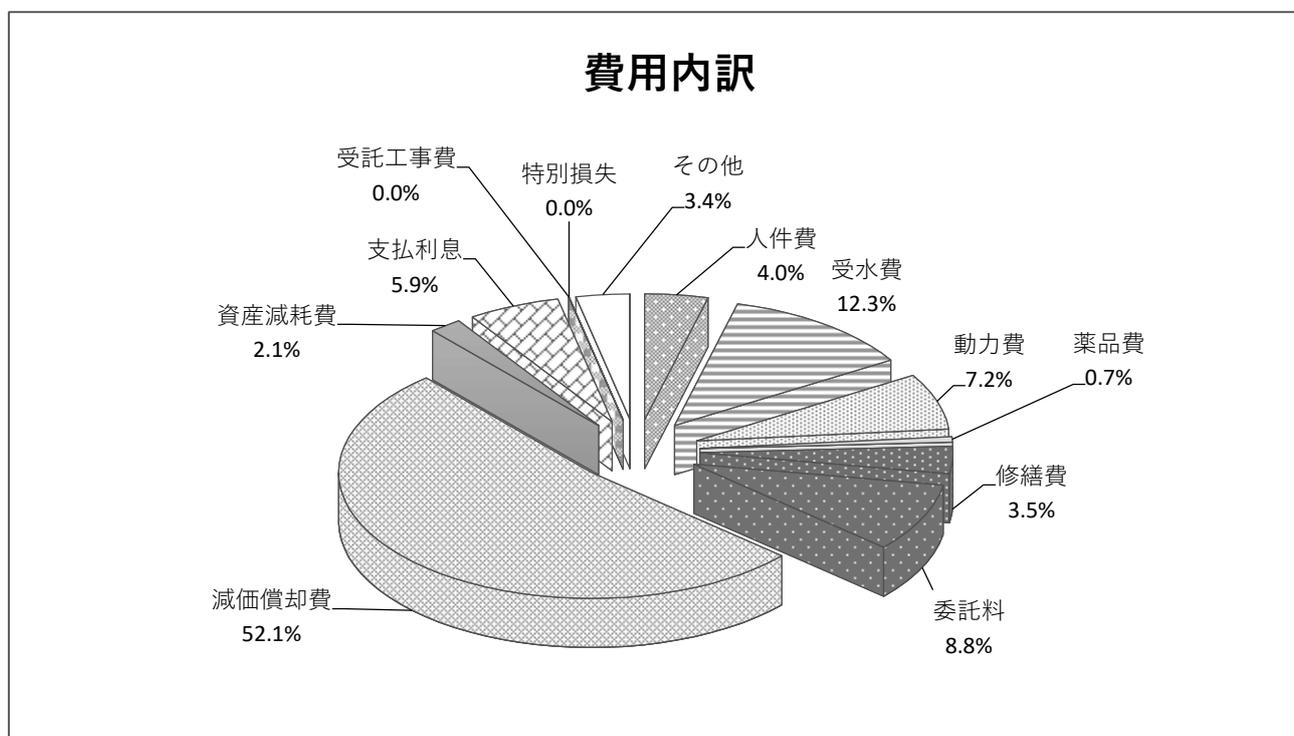


(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	70,665,807	73,323,730	56,568,119	△ 16,755,611	77.1
受水費	188,660,626	184,332,122	172,979,692	△ 11,352,430	93.8
動力費	108,519,954	94,242,386	101,227,787	6,985,401	107.4
薬品費	10,155,532	12,827,680	9,919,070	△ 2,908,610	77.3
修繕費	54,622,517	61,126,620	49,012,243	△ 12,114,377	80.2
委託料	127,618,686	137,359,710	123,937,871	△ 13,421,839	90.2
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966	98.7
資産減耗費	7,659,040	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307	90.8
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137	93.0
受託工事費	289,659	357,000	176,000	△ 181,000	49.3
特別損失	—	—	—	—	—
その他	44,429,667	51,316,560	48,315,673	△ 3,000,887	94.2
合計	1,501,196,783	1,479,165,115	1,407,422,352	△ 71,742,763	95.1

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。
各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

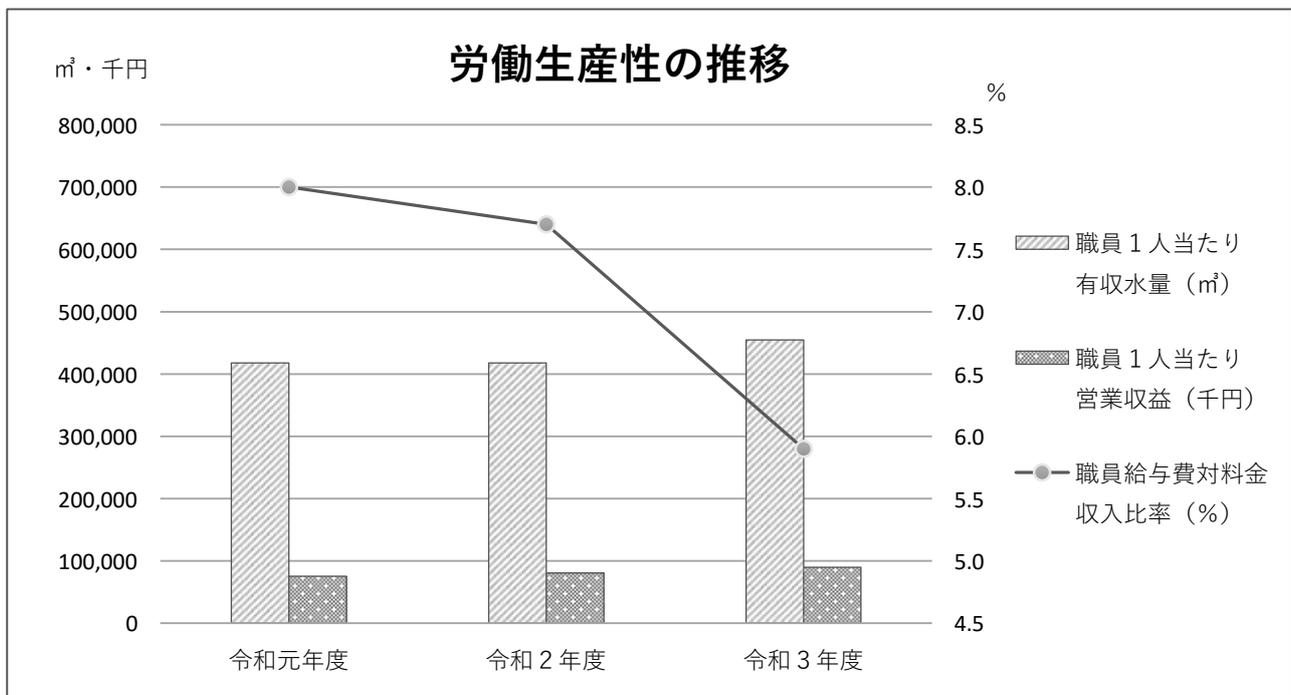
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費(千円)		70,666	73,324	56,568			
営業収益(千円)		904,941	969,834	987,331			
給水収益(千円)		884,709	946,742	966,297			
損益勘定職員数(人)		12	12	11			
職員1人当たり給水人口(人)		3,772	3,710	3,974	3,159	3,290	5,404
職員1人当たり有収水量(m ³)		418,011	417,979	454,673	356,358	358,369	579,967
職員1人当たり営業収益(千円)		75,380	80,778	89,734	60,473	62,939	83,717
職員給与費対料金収入比率(%)		8.0	7.7	5.9	10.9	12.4	8.8

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は3,974人で、前年度と比較し264人(7.1%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、454,673m³で36,694m³(8.8%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、89,734千円で8,956千円(11.1%)増加した。

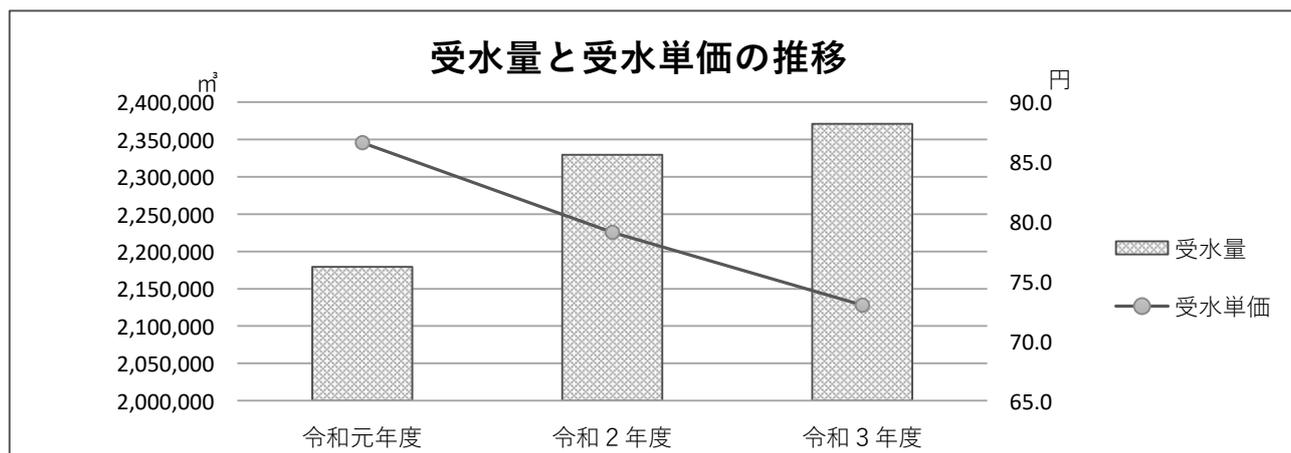
職員給与費対料金収入比率は5.9%(1.8ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m ³)	2,179,411	2,329,607	2,370,776	41,169	101.8
受水費 (千円)	188,661	184,332	172,980	△ 11,352	93.8
1m ³ 当たり単価 (円)	86.6	79.1	73.0	△ 6.1	92.3

受水量は2,370,776m³で前年度と比較し41,169m³ (1.8%) 増加、受水費は契約水量見直しにより172,980千円で11,352千円 (6.2%) 減少、1m³当たりの受水単価は73.0円で6.1円 (7.7%) 減少した。



ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m³・%)

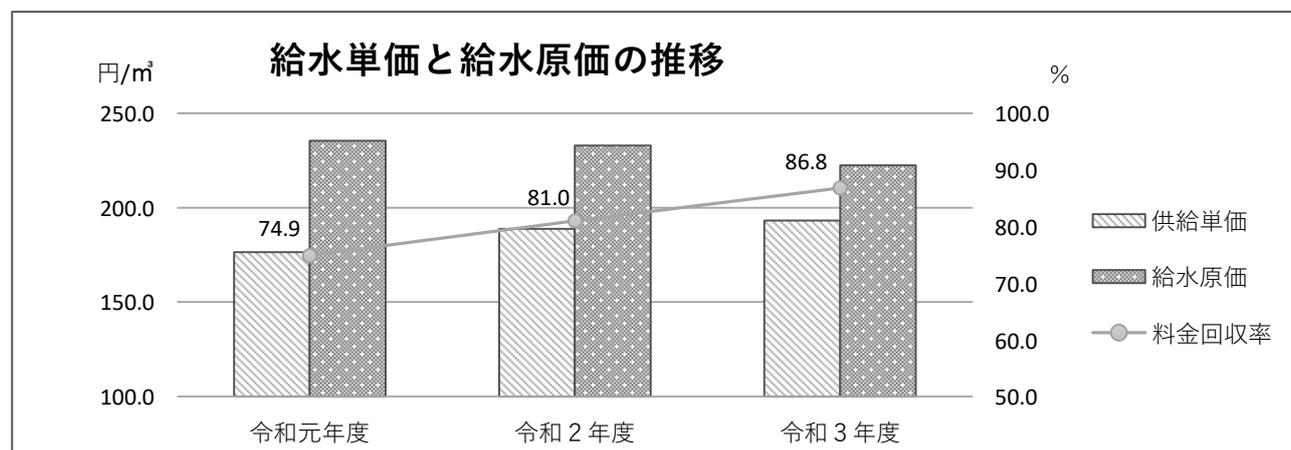
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	176.4	188.8	193.2	163.9	166.5	139.7
給水原価	235.4	233.0	222.5	171.1	166.4	139.7
料金回収率	74.9	81.0	86.8	95.8	100.1	100.0

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は193.2円で、前年度と比較し4.4円 (2.3%) 増加、これに対する給水原価 (給水費用) は222.5円で10.5円 (4.5%) 減少した。これにより料金回収率は86.8%と5.8ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		16,114,626,299	16,051,061,584	15,663,098,511	△387,963,073
流動資産		1,145,671,823	1,174,515,891	997,531,336	△176,984,555
合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△564,947,628

資産総額は16,660,629,847円で、前年度と比較し564,947,628円(3.3%)減少した。資産の構成は固定資産94.0%、流動資産6.0%で、固定資産で387,963,073円(2.4%)減少、流動資産で176,984,555円(15.1%)減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△265,113,124
	流動負債	1,025,774,882	1,073,356,910	763,686,308	△309,670,602
	繰延収益	6,004,230,125	5,791,996,900	5,553,989,174	△238,007,726
	計	12,985,701,662	12,752,135,763	11,939,344,311	△812,791,452
資本	資本金	4,060,426,590	4,264,026,626	4,445,823,321	181,796,695
	剰余金	214,169,870	209,415,086	275,462,215	66,047,129
	計	4,274,596,460	4,473,441,712	4,721,285,536	247,843,824
負債・資本合計	17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△564,947,628	

負債・資本総額は16,660,629,847円で、構成比は負債71.7%、資本28.3%で、前年度と比較し負債で812,791,452円(6.4%)減少、資本で247,843,824円(5.5%)増加した。内訳は固定負債265,113,124円(4.5%)減少、流動負債309,670,602円(28.9%)減少、繰延収益238,007,726円(4.1%)減少、資本金181,796,695円(4.3%)増加、剰余金66,047,129円(31.5%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		6,648,425,511	6,446,452,417	6,380,296,655	△66,155,762
借入高		331,800,000	424,600,000	228,200,000	△196,400,000
償還高		533,773,094	490,755,762	493,514,701	2,758,939
期末現在高		6,446,452,417	6,380,296,655	6,114,981,954	△265,314,701

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,380,296,655円、当年度借入高228,200,000円、償還高493,514,701円で、期末未償還残高6,114,981,954円となり265,314,701円(4.2%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 固定資産		16,114,626,299	16,051,061,584	15,663,098,511	△ 387,963,073
有形固定資産		16,103,007,055	16,040,125,825	15,652,846,237	△ 387,279,588
土地		82,101,434	82,101,434	82,101,434	0
建物		502,464,427	486,299,157	470,133,887	△ 16,165,270
構築物		13,700,871,899	13,506,768,438	13,229,250,836	△ 277,517,602
機械及び装置		1,690,464,474	1,645,426,145	1,541,535,818	△ 103,890,327
車両及び運搬具		624,125	2,011,525	1,699,579	△ 311,946
工具器具及び備品		1,359,918	1,037,348	698,231	△ 339,117
リース資産		—	—	—	—
建設仮勘定		125,120,778	316,481,778	327,426,452	10,944,674
無形固定資産		11,619,244	10,935,759	10,252,274	△ 683,485
施設利用権		11,619,244	10,935,759	10,252,274	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0
破産更生債権等		1,452,731	5,085,059	5,561,419	476,360
貸倒引当金		△ 1,452,731	△ 5,085,059	△ 5,561,419	△ 476,360
2 流動資産		1,145,671,823	1,174,515,891	997,531,336	△ 176,984,555
現金預金		928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
未収金		212,440,569	492,358,584	199,202,727	△ 293,155,857
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,112,626	△ 12,626
貯蔵品		5,510,350	4,545,310	5,250,050	704,740
前払金		—	—	—	—
資産合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△ 564,947,628

(単位：円)

科目	貸		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3 固定負債		5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△ 265,113,124
企業債		5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△ 265,113,124
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,936,626,655	5,870,891,953	5,608,958,829	△ 261,933,124
その他企業債		19,070,000	15,890,000	12,710,000	△ 3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,025,774,882	1,073,356,910	763,686,308	△ 309,670,602
企業債		490,755,762	493,514,702	493,313,125	△ 201,577
建設改良等の財源に充てるための企業債		486,875,762	490,334,702	490,133,125	△ 201,577
その他企業債		3,880,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務		—	—	—	—
未払金		502,495,794	556,450,802	254,964,024	△ 301,486,778
前受金		—	—	—	—
引当金		7,783,000	8,989,000	8,504,000	△ 485,000
賞与引当金		6,576,000	7,574,000	7,159,000	△ 415,000
法定福利費引当金		1,207,000	1,415,000	1,345,000	△ 70,000
その他流動負債		24,740,326	14,402,406	6,905,159	△ 7,497,247
5 繰延収益		6,004,230,125	5,791,996,900	5,553,989,174	△ 238,007,726
長期前受金		9,272,071,599	9,362,153,111	9,386,804,765	24,651,654
収益化累計額		△ 3,267,841,474	△ 3,570,156,211	△ 3,832,815,591	△ 262,659,380
負債合計		12,985,701,662	12,752,135,763	11,939,344,311	△ 812,791,452
6 資本金		4,060,426,590	4,264,026,626	4,445,823,321	181,796,695
7 剰余金		214,169,870	209,415,086	275,462,215	66,047,129
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		195,471,682	190,716,898	256,764,027	66,047,129
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		104,106,906	99,352,122	165,399,251	66,047,129
資本合計		4,274,596,460	4,473,441,712	4,721,285,536	247,843,824
負債・資本合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△ 564,947,628

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	59.6	59.6	61.7	69.6	72.4	85.6
固定資産対長期資本比率	99.3	99.4	98.5	90.4	92.5	89.5
固定資産構成比率	93.4	93.2	94.0	86.7	88.4	86.3
流動比率	111.7	109.4	130.6	327.8	260.3	384.7
現金比率	90.5	63.2	104.0			337.6

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

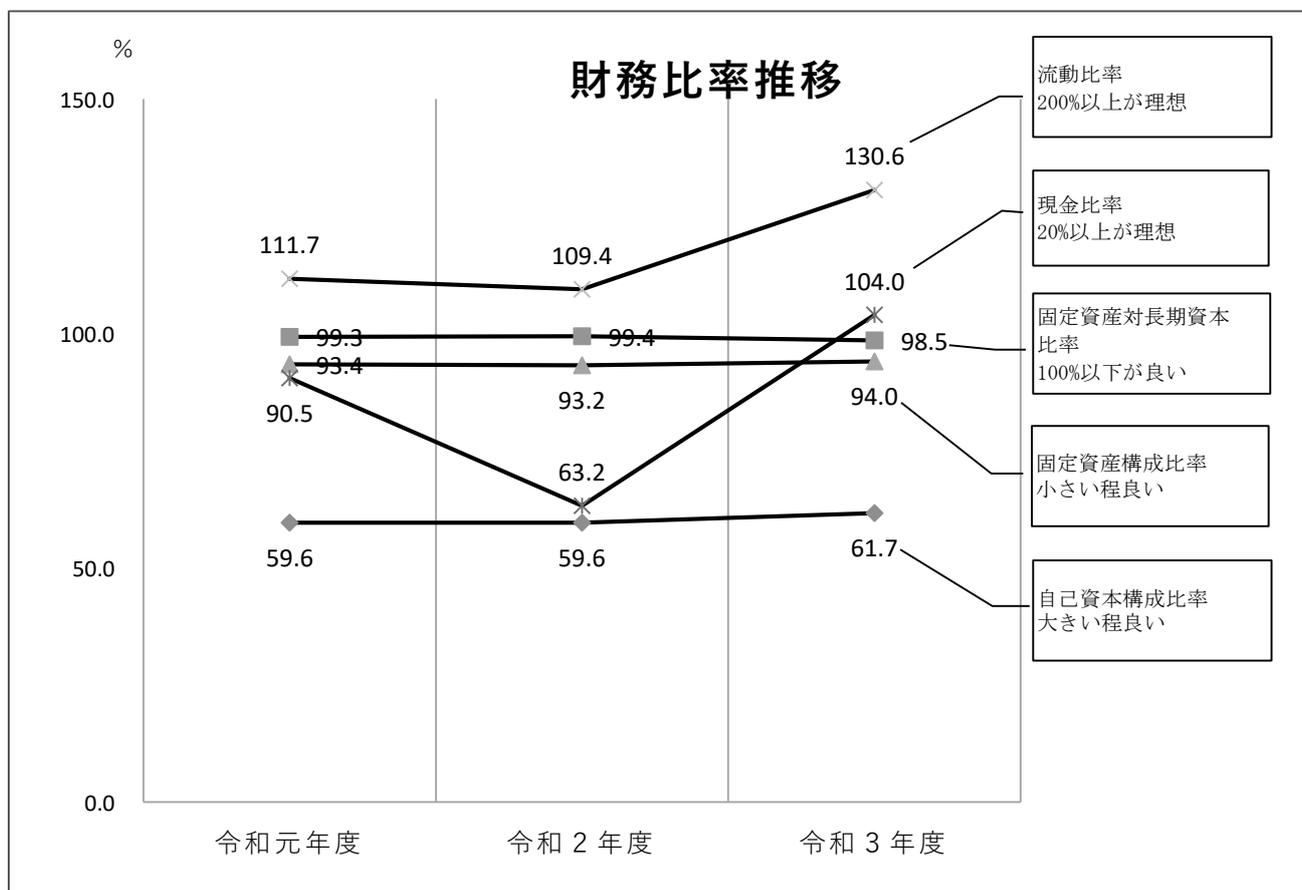
自己資本構成比率は61.7%で、前年度と比較し2.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は98.5%で、0.9ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は94.0%で、0.8ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は130.6%で、21.2ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は104.0%で、40.8ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	509,060,903	299,600,899	682,495,785	382,894,886
当年度純利益(△は損失)	36,648,853	△ 4,754,784	66,047,129	70,801,913
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966
減損損失	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 594,159	3,632,328	488,986	△ 3,143,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	367,000	238,000	△ 49,000	△ 287,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	52,000	62,000	1,000	△ 61,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 320,299,595	△ 309,973,819	△ 294,613,931	15,359,888
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137
固定資産除却費	7,741,280	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,018,087	△ 167,435,583	163,412,706	330,848,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 442,400	965,040	△ 704,740	△ 1,669,780
前払金の増減額(△は増加)	11,230,000	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,030,746	11,580,352	△ 7,415,130	△ 18,995,482
前受金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
其他流動負債の増減額(△は減少)	20,195,536	△ 10,337,920	△ 7,497,247	2,840,673
その他	—	—	—	—
小計	605,424,977	388,254,921	764,955,670	376,700,749
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 96,364,074	△ 88,654,022	△ 82,459,885	6,194,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,016,048	△ 569,403,044	△ 601,249,627	△ 31,846,583
有形固定資産の取得による支出	△ 420,770,213	△ 661,879,914	△ 651,776,587	10,103,327
国庫補助金等による収入	26,215,454	28,672,728	8,230,000	△ 20,442,728
補償金による収入	20,533,780	18,896,934	18,986,724	89,790
工事負担金の受入による収入	7,061,931	33,529,208	4,460,236	△ 29,068,972
分担金の受入による収入	14,943,000	11,378,000	18,850,000	7,472,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	15,909,365	19,693,238	34,233,030	14,539,792
建設改良費等の財源に充てるための 業債による収入	331,800,000	424,600,000	228,200,000	△ 196,400,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 529,893,094	△ 486,875,762	△ 490,334,701	△ 3,458,939
その他の企業債の償還による支出	△ 3,880,000	△ 3,880,000	△ 3,180,000	700,000
他会計からの出資による収入	217,882,459	85,849,000	299,547,731	213,698,731
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	172,954,220	△ 250,108,907	115,479,188	365,588,095
5 資金期首残高	755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
6 資金期末残高	928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
旧簡易水道事業引継現金				

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和3年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,473,469千円に対し、事業費用1,407,422千円で、差引き66,047千円（前年度対比70,802千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は165,399千円となった。

事業収益の内訳は、給水収益966,297千円、長期前受金戻入294,614千円、他会計補助金180,151千円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費733,882千円、県営水道の受水費172,980千円、動力費101,228千円他となった。

給水件数は19,205件、給水人口は43,716人で、行政区域内人口普及率は99.0%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は76.8%で前年度対比0.8ポイントの減少となったが、安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は、193.2円で、前年度188.8円から4.4円増加した。これは、令和2年度に行った料金改定の影響が令和3年度4月分まで及んだためである。また、給水原価は、222.5円で、前年度233.0円から10.5円減少しているが、同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備改良事業をはじめ、作手田原浄水場等における水道施設耐震補強工事など第7期拡張事業を含む多くの拡張、改良工事を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められたが、一方で、一般会計からの繰入金は昨年度に続き減少し、これらは事業資金の減少を招いている。また、流動比率や現金比率は改善が見られるものの、依然、平均値を大きく下回り、理想値に届かない状況が続いているため、安定した経営のためには、引き続き経営状況の改善に努めることが必要である。

今後見込まれる、更なる人口減少により水需要の大幅な増加は期待できないが、本市水道事業の理念である「安全な水を安定的に供給する」ことを目指し、経費の縮減を図りながらも老朽化した施設の更新や維持管理を適切に行い、経営の安定化に向けて尽力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

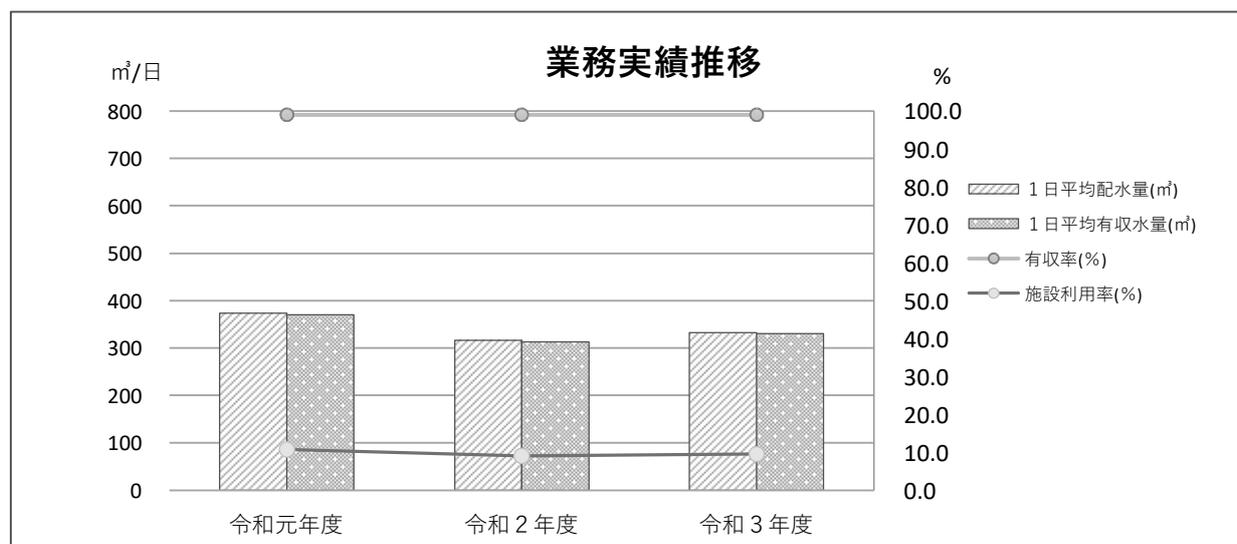
令和3年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は121,639m³（1日平均333m³）で、前年度と比較し6,401m³（5.6%）増加し、年間有収水量は120,440m³（1日平均330m³）で、6,338m³（5.6%）増加した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)		5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)		3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)		3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)		850	850	850	0	100.0
管路延長(m)		5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)		136,502	115,238	121,639	6,401	105.6
年間有収水量(m ³)		135,158	114,102	120,440	6,338	105.6
1日平均配水量(m ³)		374	316	333	17	105.4
1日平均有収水量(m ³)		370	313	330	17	105.4
有収率(%)		99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)		10.7	9.0	9.5	0.5%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,318,000	13,272,328	△45,672	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	1,030,000	986,428	△43,572	95.8
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,272,328円で、予算額に対し45,672円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,592,000	10,435,203	3,156,797	76.8
営業費用	13,044,000	9,893,110	3,150,890	75.8
営業外費用	546,000	542,093	3,907	99.3
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は10,435,203円で、予算額に対し不用額3,156,797円、執行率は76.8%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料・動力費）、総係費（人件費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	845,000	844,235	0	765	99.9
企業債償還金	845,000	844,235	0	765	99.9

資本的支出の決算額は844,235円で、予算額に対し不用額765円、執行率は99.9%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額844,235円は、過年度分損益勘定留保資金844,235円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

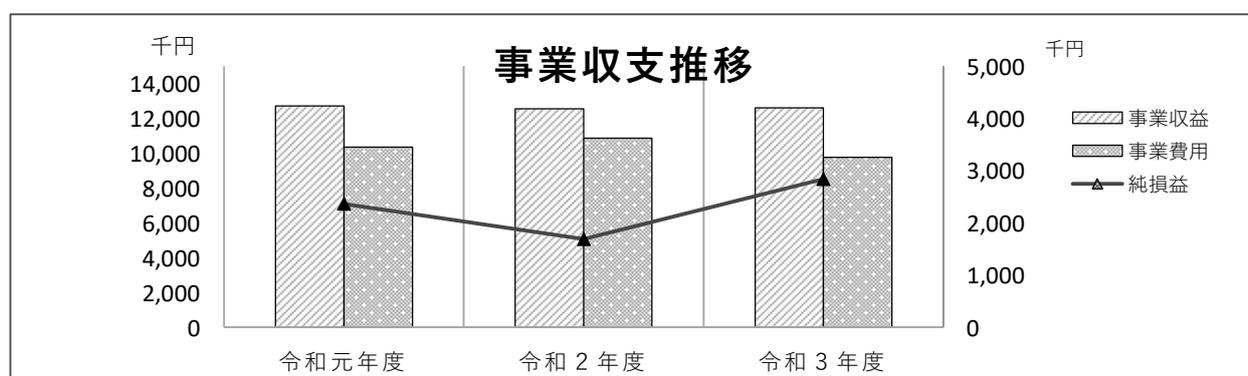
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	12,709,500	10,347,312	2,362,188
令和2年度	12,550,614	10,864,898	1,685,716
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125

当年度の事業収益は12,599,747円、事業費用は9,762,622円で、この結果2,837,125円の純利益を計上し、前年度との比較で1,151,409円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益	営業費用	損益
令和元年度	11,199,600	10,111,737	1,087,863
令和2年度	11,169,000	10,643,439	525,561
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471

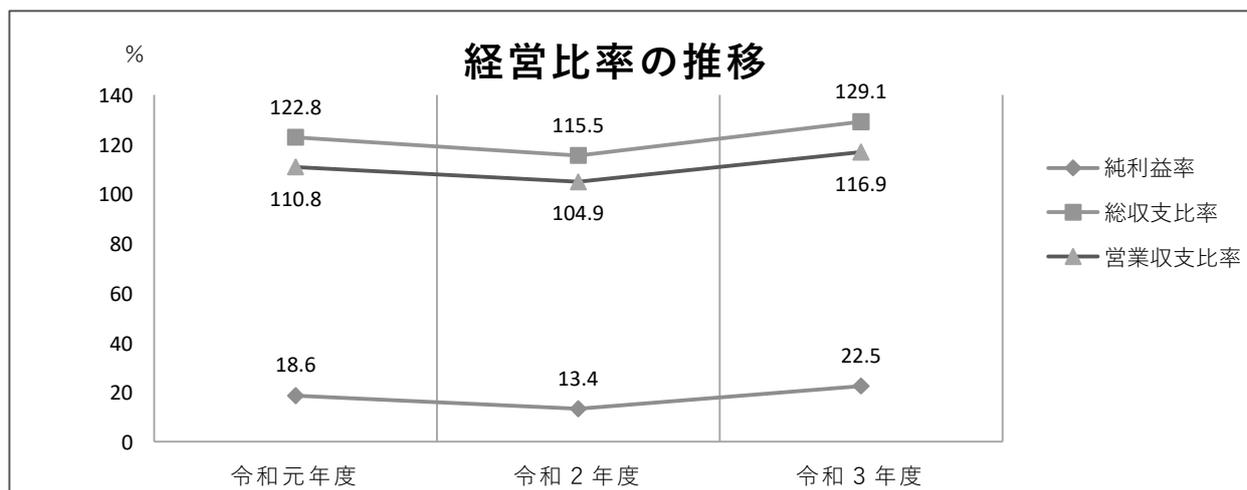
営業収益は11,169,000円、営業費用は9,555,529円で、この結果1,613,471円の営業利益となり、前年度との比較で1,087,910円の増収となった。

経営比率の推移

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和元年度	18.6	122.8	110.8
令和2年度	13.4	115.5	104.9
令和3年度	22.5	129.1	116.9

当年度の純利益率は22.5%で、前年度と比較し9.1ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は129.1%で13.6ポイント増加、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は116.9%で12.0ポイント増加した。



(2) 事業収益

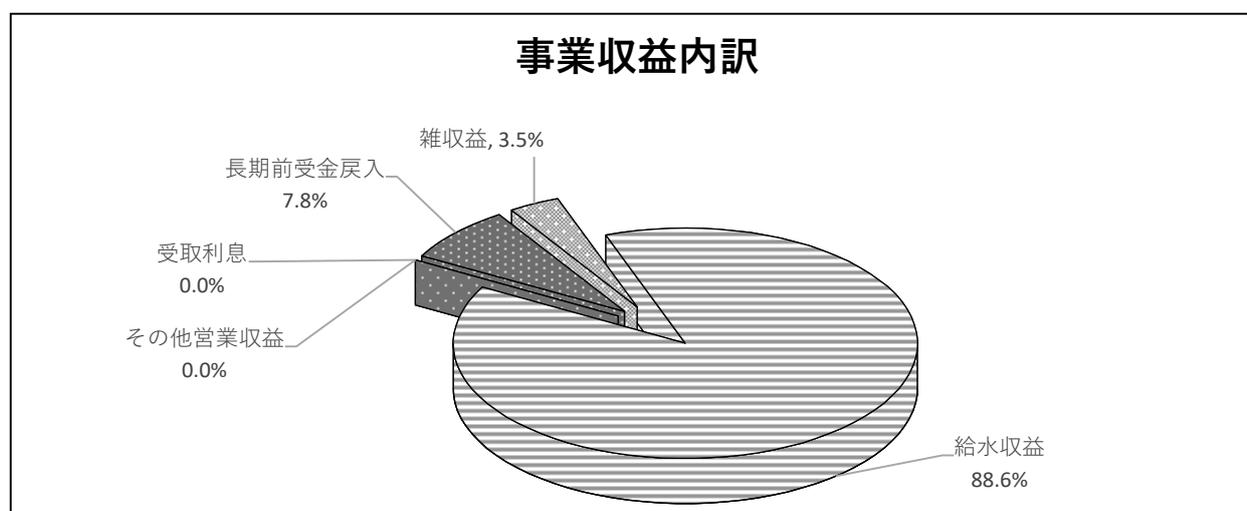
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	11,199,600	11,169,000	11,169,000	0	100.0
給水収益	11,199,600	11,169,000	11,169,000	0	100.0
その他営業収益	0	0	0	0	—
営業外収益	1,509,900	1,381,614	1,430,747	49,133	103.6
受取利息	0	0	0	0	—
長期前受金戻入	986,428	986,428	986,428	0	100.0
雑収益	523,472	395,186	444,319	49,133	112.4
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	12,709,500	12,550,614	12,599,747	49,133	100.4

事業収益は12,599,747円で、前年度と比較し49,133円(0.4%)増加、内訳は営業収益が増減なし、営業外収益が49,133円(3.6%)増加であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で増減なし、事業収益に占める比率は88.6%であった。



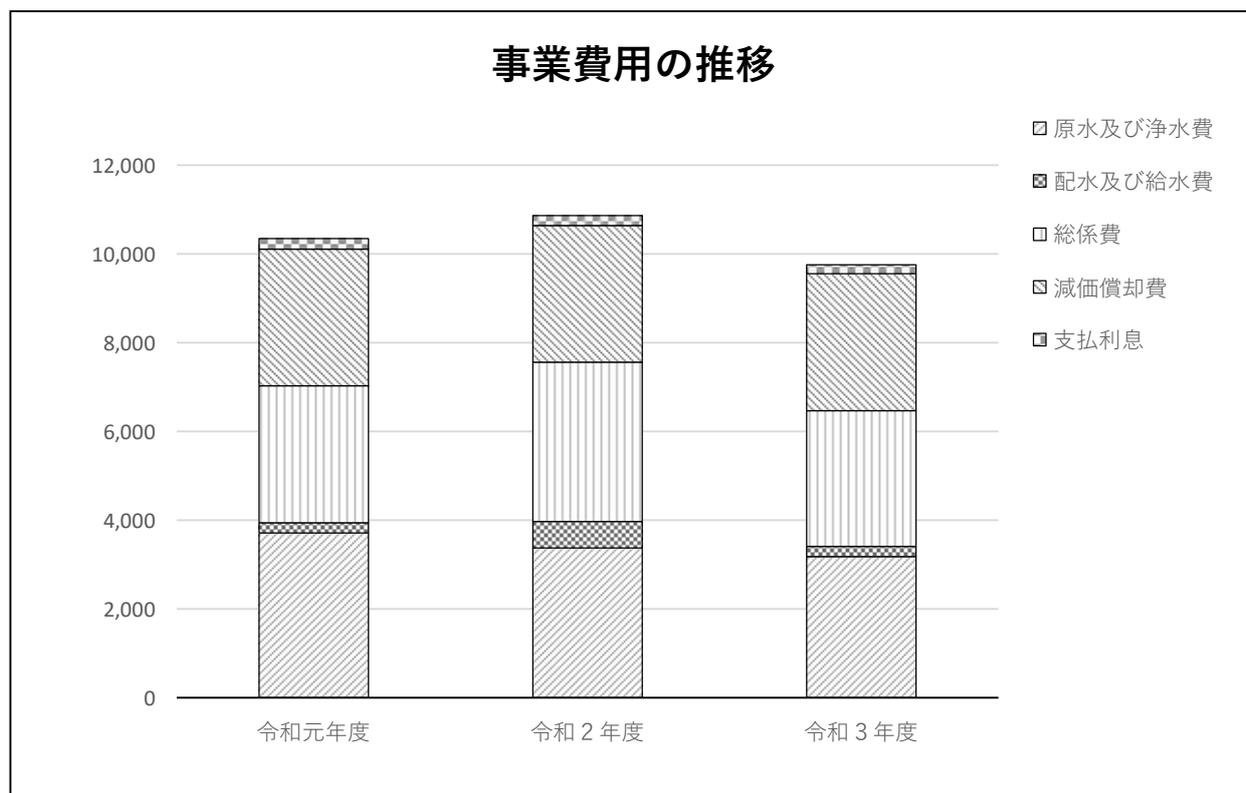
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		10,111,737	10,643,439	9,555,529	△ 1,087,910	89.8
原水及び浄水費		3,710,894	3,376,761	3,178,345	△ 198,416	94.1
配水及び給水費		231,000	591,000	231,000	△ 360,000	39.1
総係費		3,087,768	3,593,603	3,064,109	△ 529,494	85.3
減価償却費		3,082,075	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費		—	—	—	—	—
営業外費用		235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
支払利息		235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
雑支出		—	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	—
減損損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
合計		10,347,312	10,864,898	9,762,622	△ 1,102,276	89.9

事業費用は9,762,622円で、前年度と比較し1,102,276円(10.1%)減少、内訳は営業費用で1,087,910円(10.2%)減少、営業外費用で14,366円(6.5%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

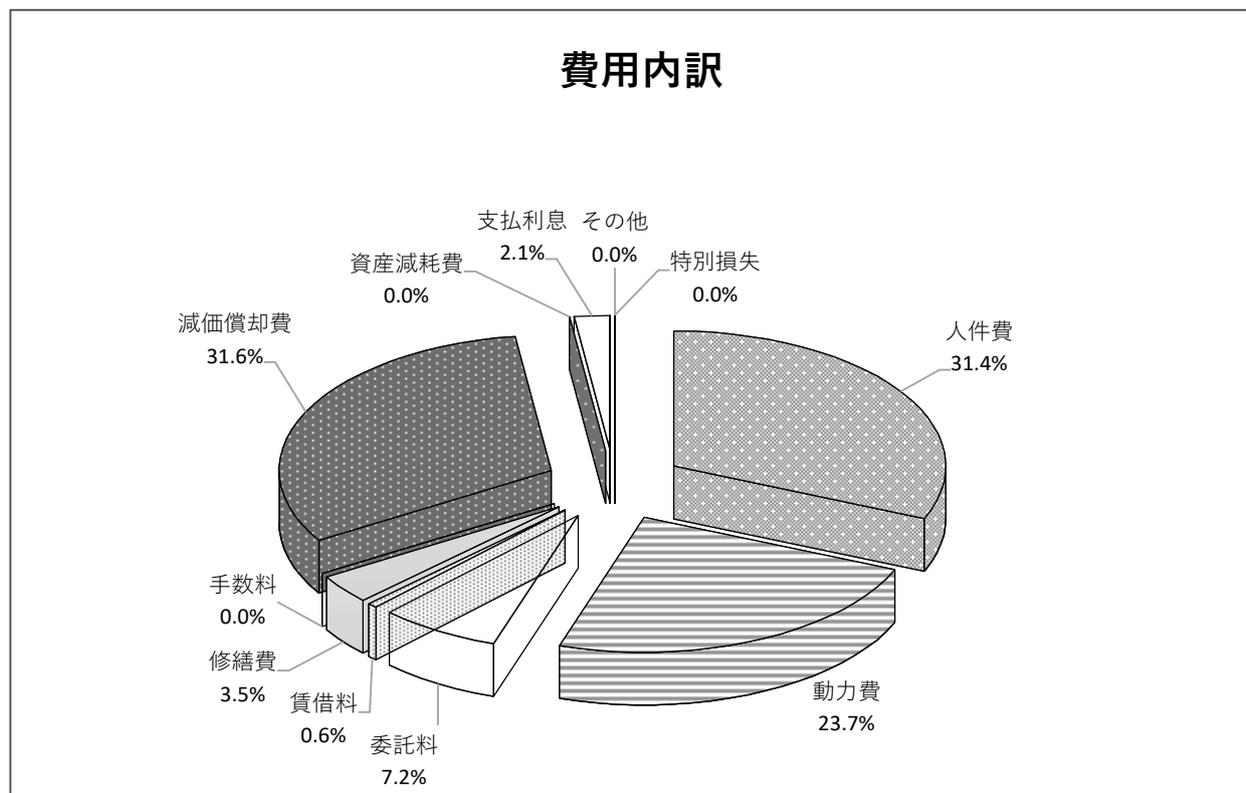
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	3,080,597	3,589,466	3,061,790	△ 527,676	85.3
動力費	2,824,562	2,480,429	2,312,013	△ 168,416	93.2
委託料	1,063,671	1,073,637	701,819	△ 371,818	65.4
賃借料	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費	0	360,000	340,000	△ 20,000	94.4
手数料	3,500	500	500	0	100.0
減価償却費	3,082,075	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
支払利息	235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
特別損失	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,347,312	10,864,898	9,762,622	△ 1,102,276	89.9

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

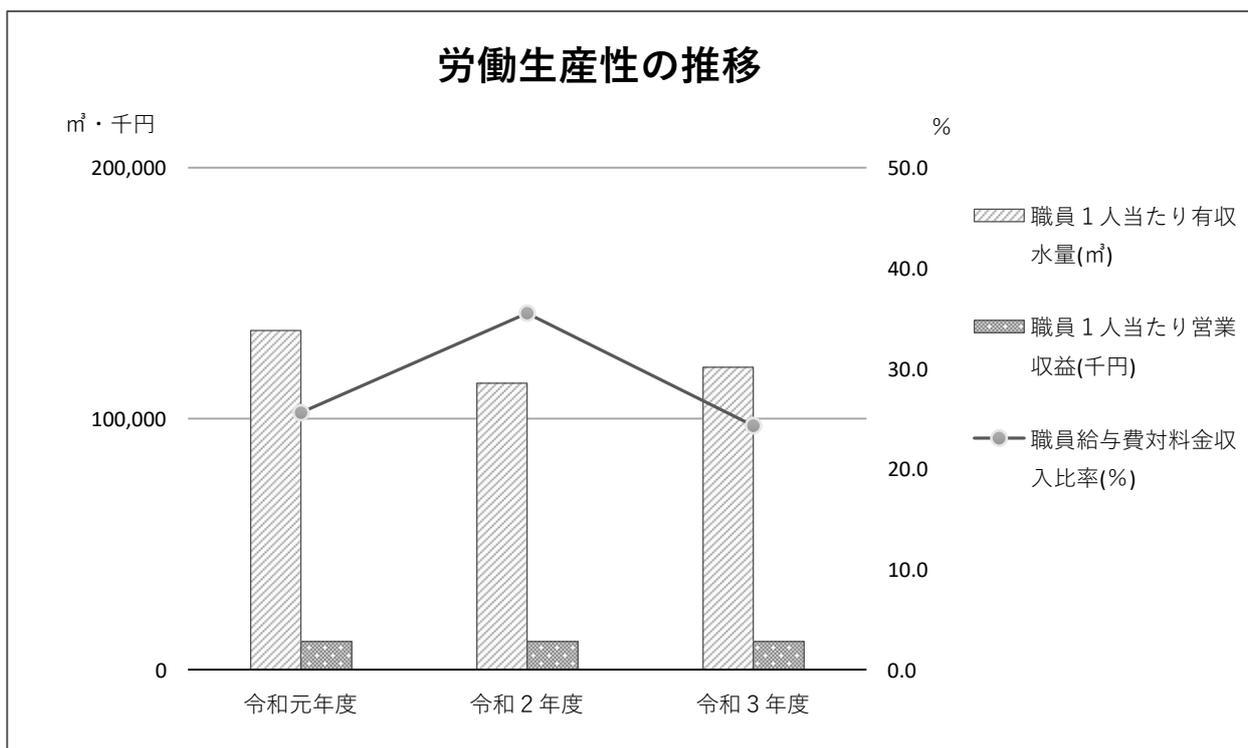
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)	3,081	3,589	3,062	△ 527	85.3
営業収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
給水収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
損益勘定職員数(人)	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m ³)	135,158	114,102	120,440	6,338	105.6
職員1人当たり営業収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
職員給与費対料金収入比率(%)	25.6	35.5	24.3	△ 11.2	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は120,440m³で、6,338m³（5.6%）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,169千円で増減なしだった。職員給与費対料金収入比率は24.3%（11.2ポイント減少）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



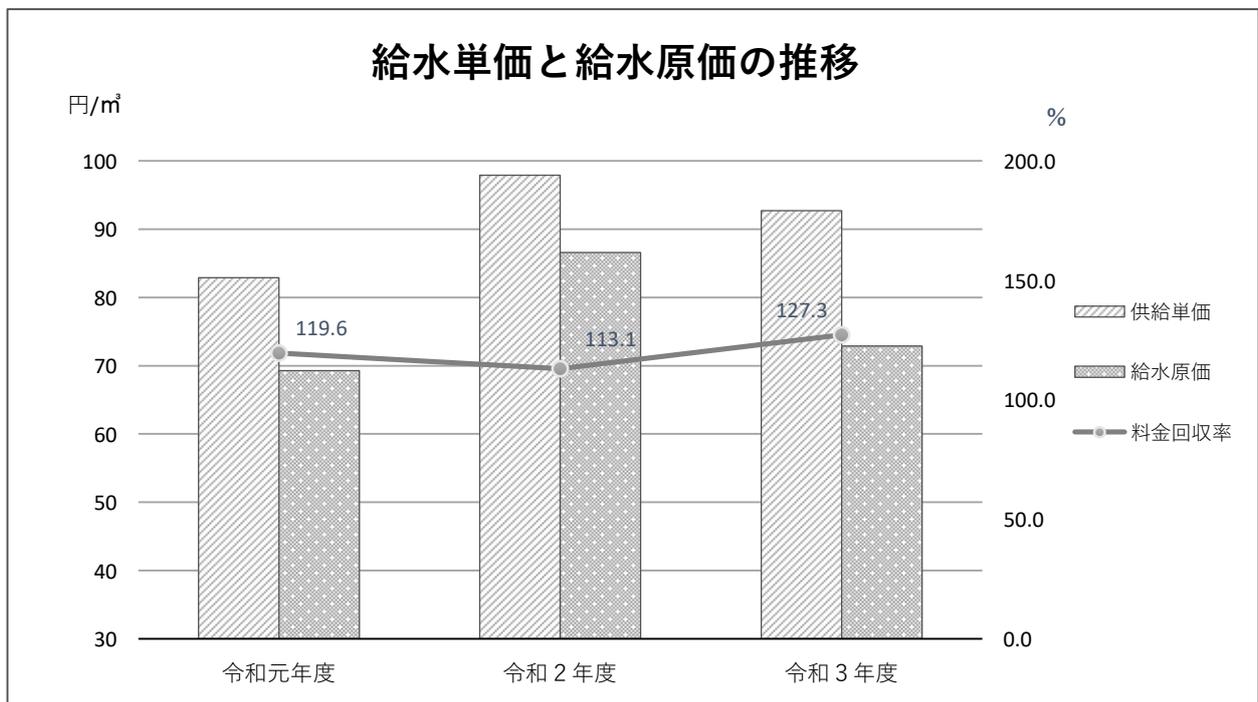
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価	82.9	97.9	92.7	△ 5.2	94.7
給水原価	69.3	86.6	72.9	△ 13.7	84.2
料金回収率	119.6	113.1	127.3	14.2	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益)は92.7円で、前年度と比較し5.2円(5.3%)減少、これに対する給水原価(給水費用)は72.9円で13.7円(15.8%)減少した。これにより料金回収率は127.3%と14.2ポイント増加した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△3,082,075
流動資産	60,065,945	62,689,480	67,904,423	5,214,943
合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

資産総額は122,736,607円で、前年度と比較し2,132,868円(1.8%)増加した。資産の構成は固定資産44.7%、流動資産は55.3%で、固定資産は3,082,075円(5.3%)減少、流動資産は5,214,943円(8.3%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	11,659,856	10,815,621	△858,853
	流動負債	1,728,429	1,414,836	1,141,024
	繰延収益	24,943,278	23,956,850	△986,428
	計	38,331,563	36,187,307	△704,257
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	43,699,643	45,385,359	2,837,125
	計	82,730,716	84,416,432	2,837,125
負債・資本合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

負債・資本総額は122,736,607円で、構成比は負債28.9%、資本71.1%で、前年度と比較し負債で704,257円(2.0%)減少、資本で2,837,125円(3.4%)増加した。内訳は固定負債858,853円(7.9%)減少、流動負債1,141,024円(80.7%)増加、繰延収益986,428円(4.1%)減少、資本金は増減なし、剰余金2,837,125円(6.3%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△829,869
借入高	0	0	0	0
償還高	815,753	829,869	844,235	14,366
期末現在高	12,489,725	11,659,856	10,815,621	△844,235

この企業債は平成21・22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高11,659,856円、当年度借入高0円、償還高844,235円で、期末未償還残高10,815,621円となり、844,235円(7.2%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借 方			対前年度増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△ 3,082,075
有形固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△ 3,082,075
土地	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物	3,896,734	3,747,658	3,598,582	△ 149,076
構築物	35,779,986	34,351,990	32,923,994	△ 1,427,996
機械及び装置	17,182,206	15,677,203	14,172,200	△ 1,505,003
建設仮勘定	—	—	—	—
2 流動資産	60,065,945	62,689,480	67,904,423	5,214,943
現金預金	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263
未収金	516,780	388,080	221,760	△ 166,320
資産合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

(単位：円)

科目	貸 方				
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
3 固定負債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
企業債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
修繕引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,728,429	1,414,836	2,555,860	1,141,024
企業債		829,869	844,235	858,853	14,618
建設改良等の財源に 充てるための企業債		829,869	844,235	858,853	14,618
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
未払金		528,560	570,601	1,354,007	783,406
引当金		370,000	0	343,000	343,000
賞与引当金		312,000	0	290,000	290,000
法定福利費引当金		58,000	0	53,000	53,000
5 繰延収益		24,943,278	23,956,850	22,970,422	△ 986,428
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 140,996,089	△ 141,982,517	△ 142,968,945	△ 986,428
負債合計		38,331,563	36,187,307	35,483,050	△ 704,257
6 資本金		39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		43,699,643	45,385,359	48,222,484	2,837,125
資本剰余金		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	0
利益剰余金		39,562,235	41,247,951	44,085,076	2,837,125
減債積立金		300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		36,962,235	38,647,951	41,485,076	2,837,125
資本合計		82,730,716	84,416,432	87,253,557	2,837,125
負債・資本合計		121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	88.9	89.9	89.8	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	51.1	48.6	45.6	△ 3.0
固定資産構成比率	50.4	48.0	44.7	△ 3.3
流動比率	3,475.2	4,430.9	2,656.8	△ 1,774.1
現金比率	3,445.3	4,403.4	2,648.1	△ 1,755.3

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

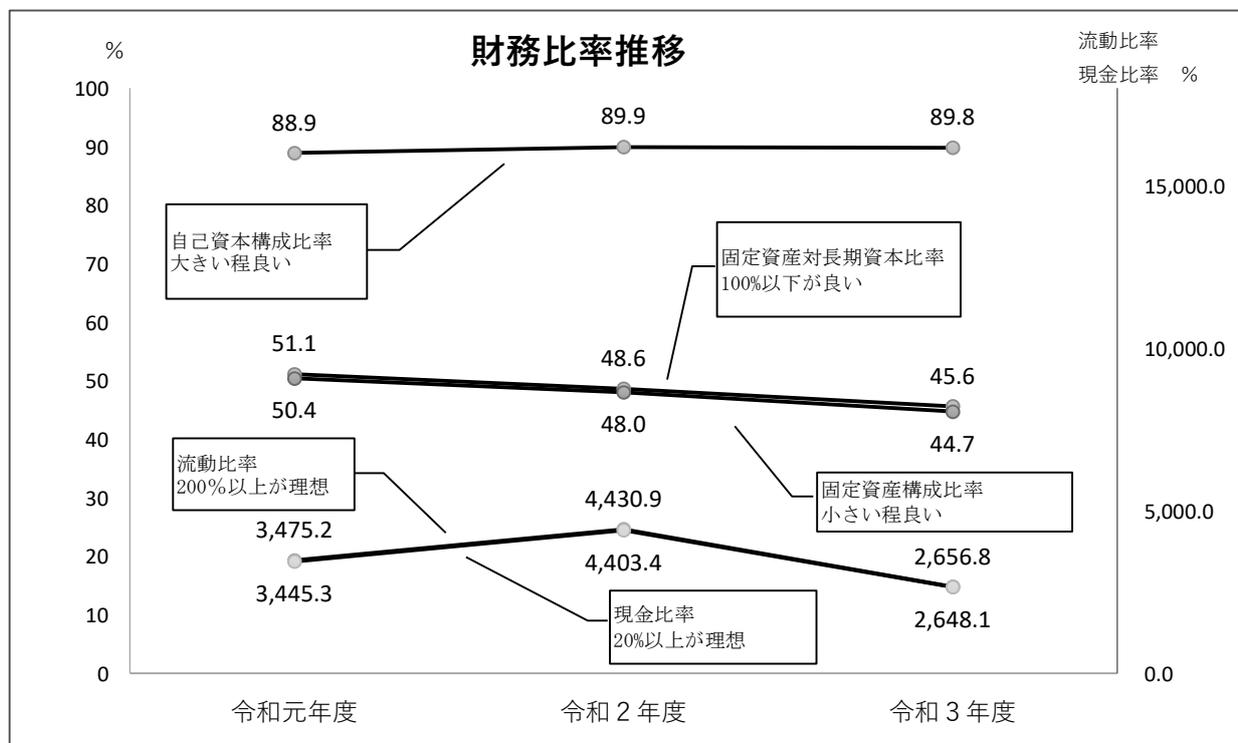
自己資本構成比率は89.8%で、前年度と比較し0.1ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は45.6%で、3.0ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は44.7%で、3.3ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は2,656.8%で、1,774.1ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は2,648.1%で、1,755.3ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,796	3,582,104	6,225,498	2,643,394
当年度純利益(△は損失)	2,362,188	1,685,716	2,837,125	1,151,409
減価償却費	3,082,075	3,082,075	3,082,075	0
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	△ 312,000	290,000	602,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,000	△ 58,000	53,000	111,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 986,428	△ 986,428	0
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	235,575	221,459	207,093	△ 14,366
未収金の増減額(△は増加)	△ 135,756	128,700	166,320	37,620
未払金の増減額(△は減少)	△ 247,283	42,041	783,406	741,365
その他	—	—	—	—
小計	4,338,371	3,803,563	6,432,591	2,629,028
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 235,575	△ 221,459	△ 207,093	14,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,753	△ 829,869	△ 844,235	△ 14,366
建設改良企業債の償還による支出	△ 815,753	△ 829,869	△ 844,235	△ 14,366
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	3,287,043	2,752,235	5,381,263	2,629,028
5 資金期首残高	56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235
6 資金期末残高	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和3年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,600千円（前年度対比49千円増加）に対し、事業費用9,763千円（1,102千円減少）で、差引き2,837千円（1,151千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は41,485千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の88.6%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、動力費、委託料等が減少し、全体として前年度と比べ10.1%減少となった。

前年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、これまでも事業運営の将来については検討がなされているが、規模の小さな本事業会計において、今後進んでいく施設の老朽化が及ぼす影響は大きいと考えられるため、事業継続の必要性も含めて引き続き事業構想の検討を進められたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,359人で前年度と比較し325人(1.7%)増加、処理区域内人口21,557人で302人(1.4%)減少で、接続人口普及率43.9%(1.5ポイント増加)、処理区域内人口普及率48.8%(0.2ポイント増加)、水洗化率89.8%(2.7ポイント増加)で、年間処理水量2,589,302m³で73,010m³(2.9%)増加、年間有収水量2,471,288m³で38,763m³(1.6%)増加、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると350ℓで増減なしだった。

整備面積の増は、石田、野田の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事3か所、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事等11か所、処理場調整槽ポンプ取替工事等5か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)		18,747	19,034	19,359	325	101.7
処理区域内人口(人)		21,858	21,859	21,557	△302	98.6
行政区域内人口(人)		45,745	44,937	44,136	△801	98.2
普及率	接続人口(%)	41.0	42.4	43.9	1.5	
	処理区域内人口(%)	47.8	48.6	48.8	0.2	
水洗化率(%)		85.8	87.1	89.8	2.7	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		921.2	932.8	942.6	9.8	101.0
整備面積普及率(%)		69.7	70.6	71.3	0.7	
管路延長(km)		237.7	241.1	243.0	1.9	100.8
年間処理水量(m ³)		2,384,406	2,516,292	2,589,302	73,010	102.9
年間有収水量(m ³)		2,368,595	2,432,525	2,471,288	38,763	101.6
1人1日平均有収水量(ℓ)		345	350	350	0	100.0

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	14,391	14,806	15,202	396	102.7
処理区域内人口(人)	16,861	17,008	16,792	△ 216	98.7
水洗化率(%)	85.4	87.1	90.5	3.4	
年間処理水量(m ³)	1,830,701	1,952,118	2,024,880	72,762	103.7
年間有収水量(m ³)	1,805,873	1,857,650	1,897,147	39,497	102.1

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	3,852	3,735	3,673	△ 62	98.3
処理区域内人口(人)	4,493	4,358	4,281	△ 77	98.2
水洗化率(%)	85.7	85.7	85.8	0.1	
年間処理水量(m ³)	520,839	529,771	530,208	437	100.1
年間有収水量(m ³)	520,839	529,771	530,208	437	100.1

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	504	493	484	△ 9	98.2
処理区域内人口(人)	504	493	484	△ 9	98.2
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m ³)	32,866	34,403	34,214	△ 189	99.5
年間有収水量(m ³)	41,883	45,104	43,933	△ 1,171	97.4

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	996,829,000	1,024,873,925	28,044,925	102.8
営業収益	444,062,000	456,142,044	12,080,044	102.7
営業外収益	552,766,000	568,731,881	15,965,881	102.9
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,024,873,925円で、予算額に対し28,044,925円増加、収入率は102.8%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	948,225,000	913,414,584	34,810,416	96.3
営業費用	848,203,000	816,183,193	32,019,807	96.2
営業外費用	100,021,000	97,231,391	2,789,609	97.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は913,414,584円で、予算額に対し不用額34,810,416円、執行率は96.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（委託料、修繕費）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費）、総係費（人件費、委託料）、資産減耗費（固定資産除却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	673,484,000	584,481,591	△89,002,409	86.8
負担金	23,820,000	45,096,591	21,276,591	189.3
補助金及び補償金	165,926,000	128,836,000	△37,090,000	77.6
出資金	145,238,000	145,649,000	411,000	100.3
企業債	338,500,000	264,900,000	△73,600,000	78.3

資本的収入の決算額は584,481,591円で、予算額に対し89,002,409円減少であった。収入率は86.8%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備費の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	865,075,000	765,014,421	78,127,000	21,933,579	88.4
建設改良費	438,911,000	338,851,529	78,127,000	21,932,471	77.2
償還金	426,164,000	426,162,892	0	1,108	100.0

資本的支出の決算額は765,014,421円で、翌年度繰越額が78,127,000円、予算額に対し不用額21,933,579円、執行率は88.4%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額180,532,830円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,435,507円、過年度分損益勘定留保資金168,097,323円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

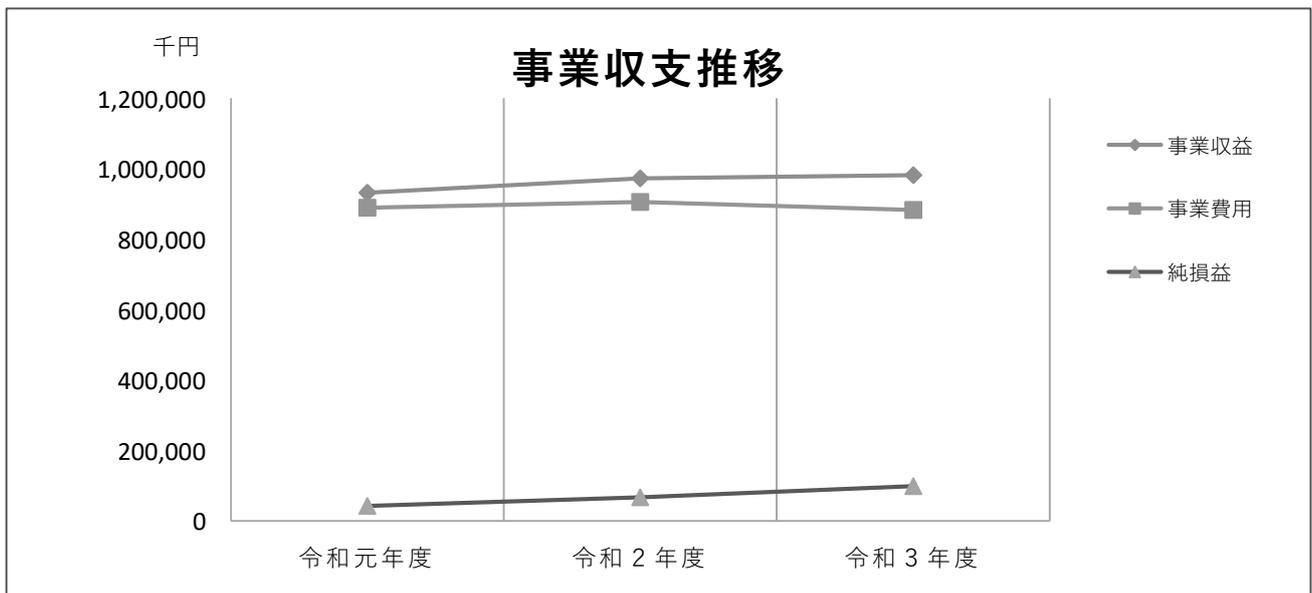
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度\区分	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	932,064,571	889,618,880	42,445,691
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834

当年度の事業収益は981,804,152円、事業費用は882,780,318円で、この結果99,023,834円の純利益を計上し、前年度との比較では32,314,191円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度\区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和元年度	373,725,949	792,116,068	△418,390,119
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695

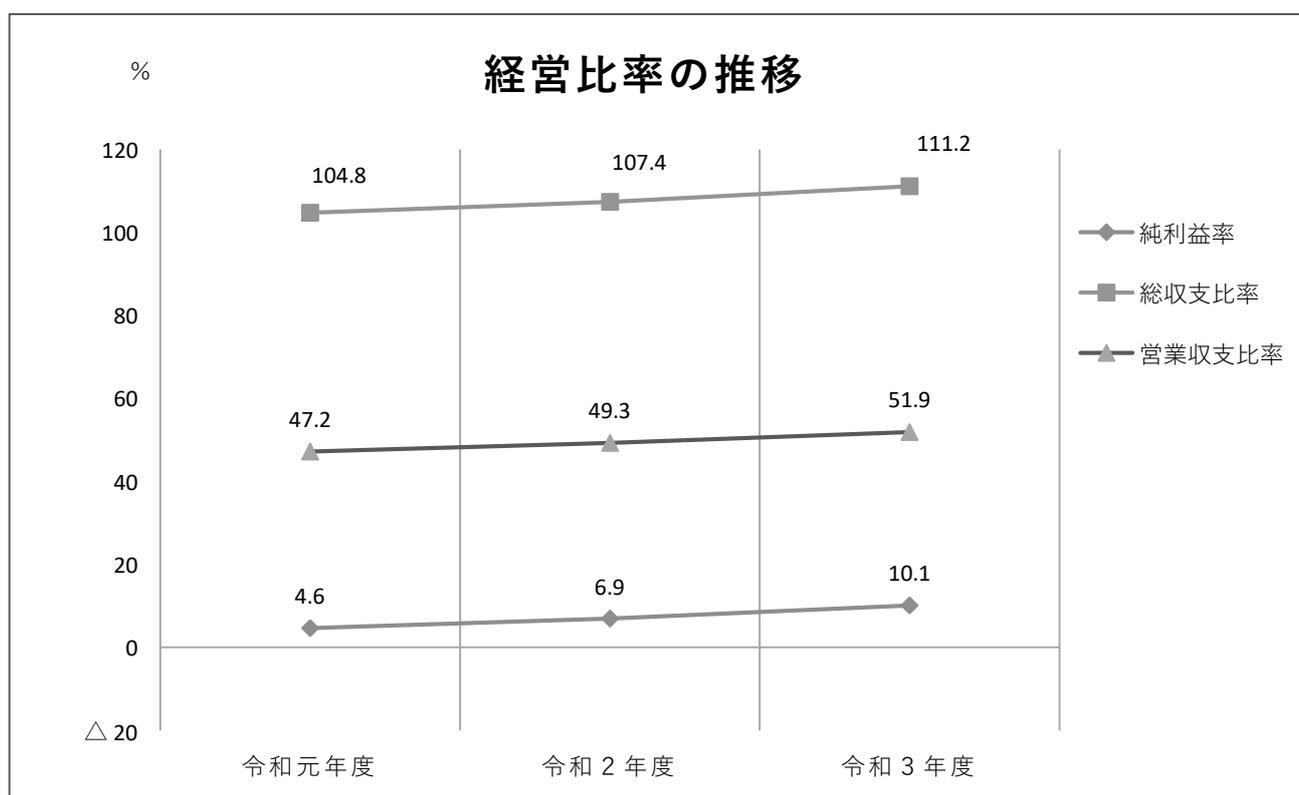
営業収益は415,327,685円、営業費用は799,724,380円で、この結果384,396,695円の営業損失となったものの、前年度との比較では29,783,034円の改善となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和元年度		4.6		104.8		47.2
令和2年度		6.9		107.4		49.3
令和3年度		10.1		111.2		51.9

当年度の純利益率は10.1%で、前年度と比較し3.2ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は111.2%で3.8ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は51.9%で2.6ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

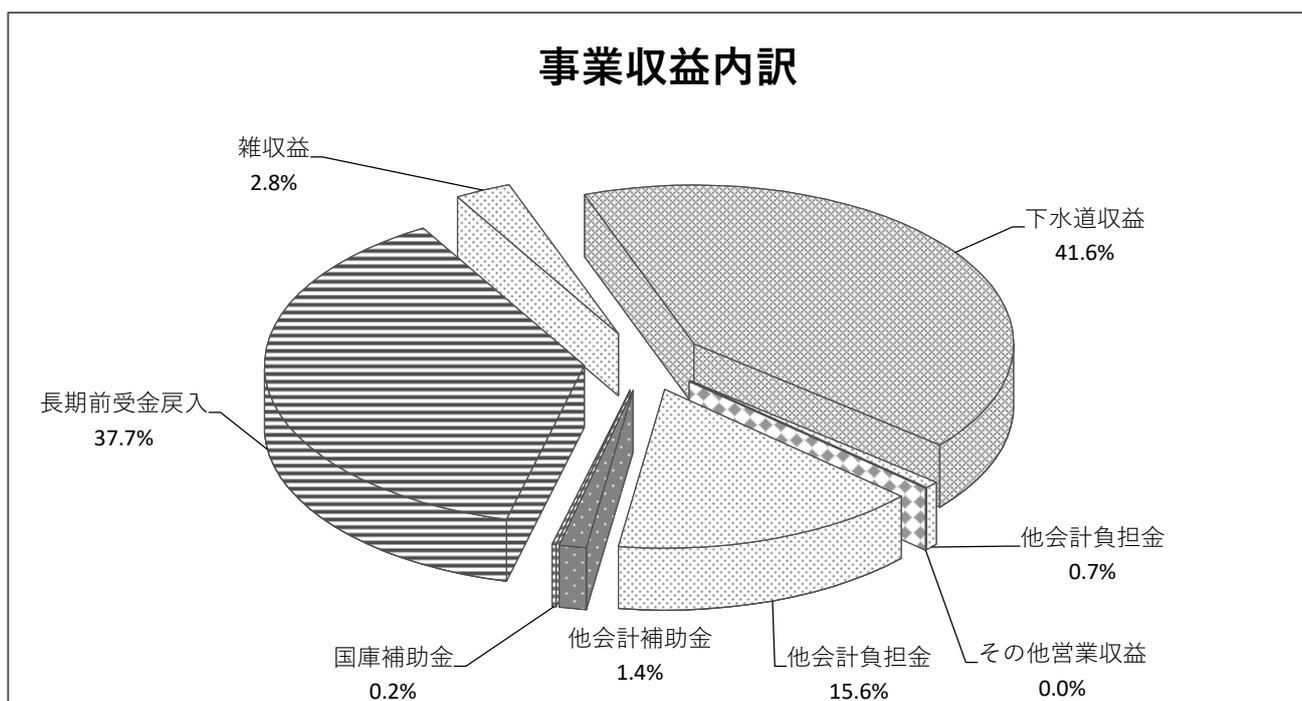
(単位：円・%)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		373,725,949	402,144,635	415,327,685	13,183,050	103.3
下水道収益		366,525,449	395,066,635	408,234,135	13,167,500	103.3
他会計負担金		7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	—	—
その他営業収益		167,500	45,000	60,550	15,550	134.6
営業外収益		558,338,622	570,221,915	566,476,467	△ 3,745,448	99.3
受取利息		—	—	—	—	—
他会計負担金		158,758,000	158,227,000	152,926,000	△ 5,301,000	96.6
他会計補助金		11,053,000	7,766,000	13,571,000	5,805,000	174.7
国庫補助金		2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入		381,442,620	385,551,003	370,083,481	△ 15,467,522	96.0
資本費繰入収益		—	—	—	—	—
雑収益		5,085,002	16,677,912	27,895,986	11,218,074	167.3
合計		932,064,571	972,366,550	981,804,152	9,437,602	101.0

事業収益は981,804,152円で、前年度と比較し9,437,602円（1.0%）増収、内訳は営業収益で13,183,050円（3.3%）増収、営業外収益で3,745,448円（0.7%）減収であった。

下水道収益408,234,135円は下水道使用料で、13,167,500円（3.3%）の増収、事業収益に占める比率は41.6%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



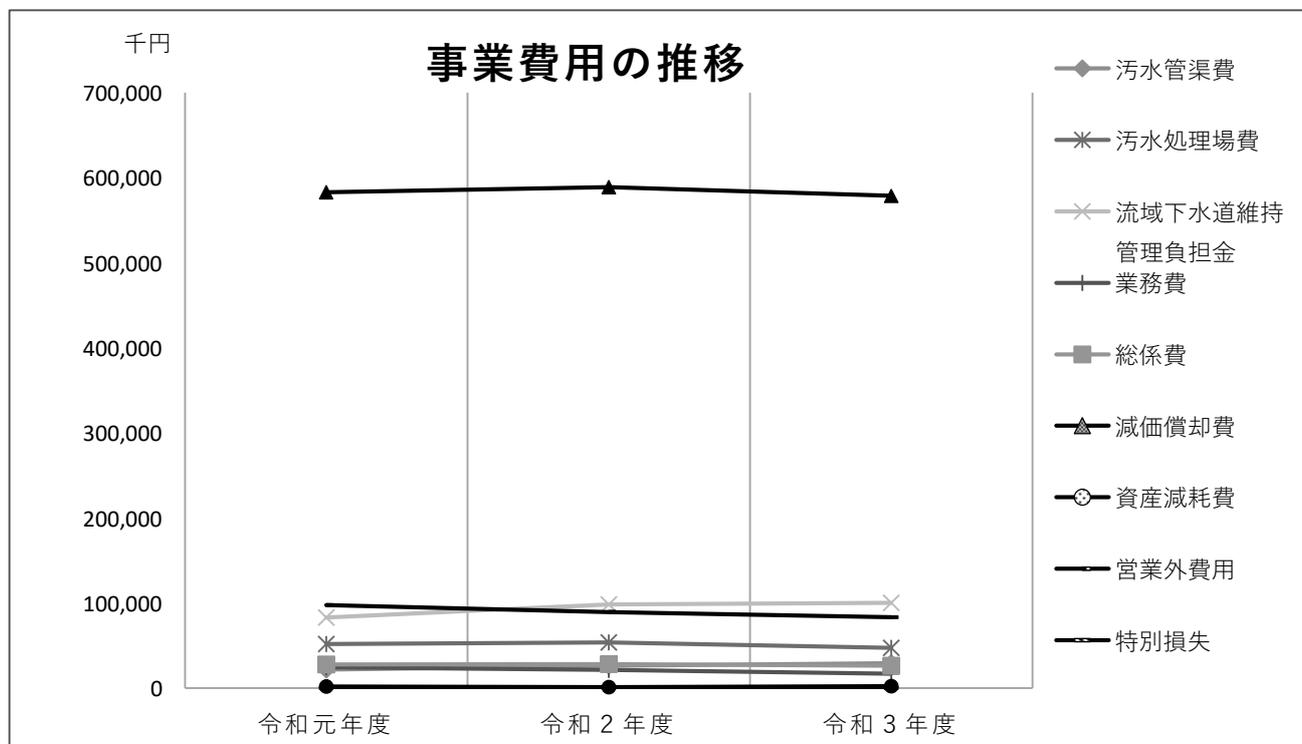
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	792,116,068	816,324,364	799,724,380	△ 16,599,984	98.0
汚水管渠費	21,575,435	25,934,089	29,017,366	3,083,277	111.9
汚水処理場費	51,492,190	53,415,347	47,075,890	△ 6,339,457	88.1
流域下水道維持管理負担金	82,803,466	98,185,633	100,103,161	1,917,528	102.0
業務費	24,374,496	21,171,732	16,736,672	△ 4,435,060	79.1
総係費	27,481,797	27,929,316	26,300,024	△ 1,629,292	94.2
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385	98.3
資産減耗費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405	219.2
営業外費用	97,502,812	89,332,543	83,055,938	△ 6,276,605	93.0
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036	91.8
雑支出	408,592	1,003,272	1,994,703	991,431	198.8
特別損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	889,618,880	905,656,907	882,780,318	△ 22,876,589	97.5

事業費用は882,780,318円で、前年度と比較し22,876,589円(2.5%)減少、内訳は営業費用で16,599,984円(2.0%)減少、営業外費用で6,276,605円(7.0%)減少であった。



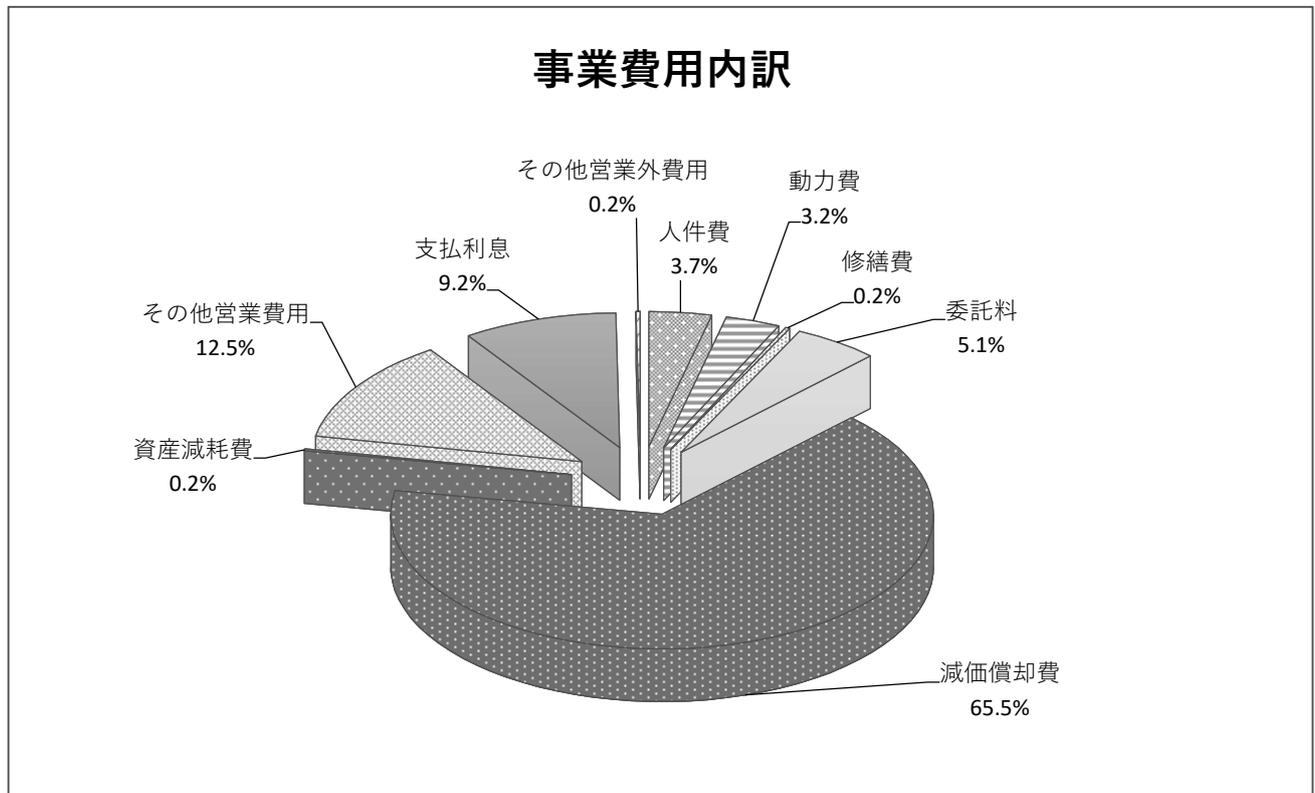
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	38,242,340	34,358,443	32,848,891	△ 1,509,552	95.6
動力費	28,454,769	26,340,178	28,524,189	2,184,011	108.3
修繕費	9,336,770	11,445,910	2,162,723	△ 9,283,187	18.9
薬品費	—	—	—	—	—
委託料	33,827,754	40,907,346	44,948,221	4,040,875	109.9
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385	98.3
資産減耗費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405	219.2
その他営業費用	97,865,751	113,584,240	110,749,089	△ 2,835,151	97.5
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036	91.8
その他営業外費用	408,592	1,003,272	1,994,703	991,431	198.8
特別損失	—	—	—	—	—
合計	889,618,880	905,656,907	882,780,318	△ 22,876,589	97.5

人件費1,509,552円の減少は、職員の人事異動によるものである。委託料4,040,875円の増加は、汚水適正処理構想見直業務委託によるものである。その他営業費用2,835,151円の減少は、住民情報システムサービス利用料の減少が主なものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

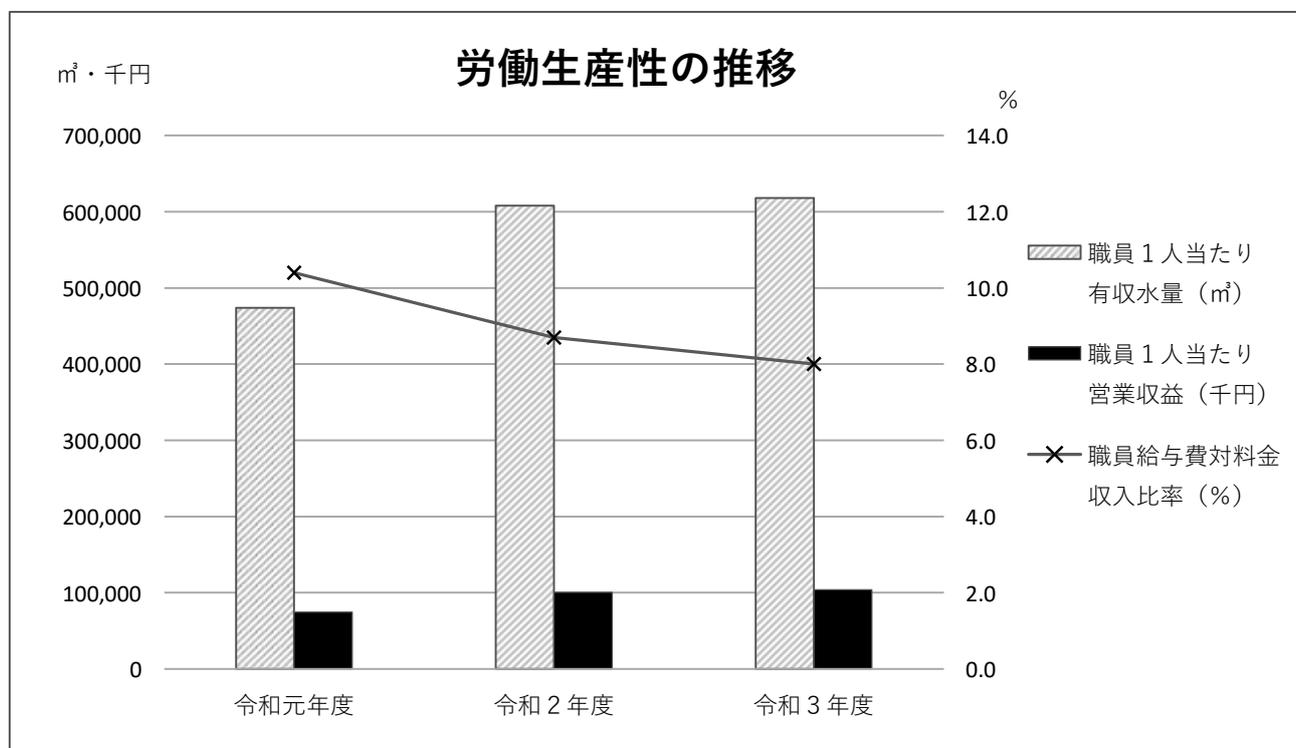
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)	38,242	34,358	32,849	△ 1,509	95.6
営業収益(千円)	373,726	402,145	415,328	13,183	103.3
下水道収益(千円)	366,525	395,067	408,234	13,167	103.3
損益勘定職員数(人)	5	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	3,749	4,759	4,840	81	101.7
職員1人当たり有収水量(m ³)	473,719	608,131	617,822	9,691	101.6
職員1人当たり営業収益(千円)	74,745	100,536	103,832	3,296	103.3
職員給与費対料金収入比率(%)	10.4	8.7	8.0	△ 0.7	

※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し81人（1.7%）増加、職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は617,822m³で、9,691m³（1.6%）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は103,832千円で、3,296千円（3.3%）増加した。職員給与費対料金収入比率は8.0%（0.7ポイント減少）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



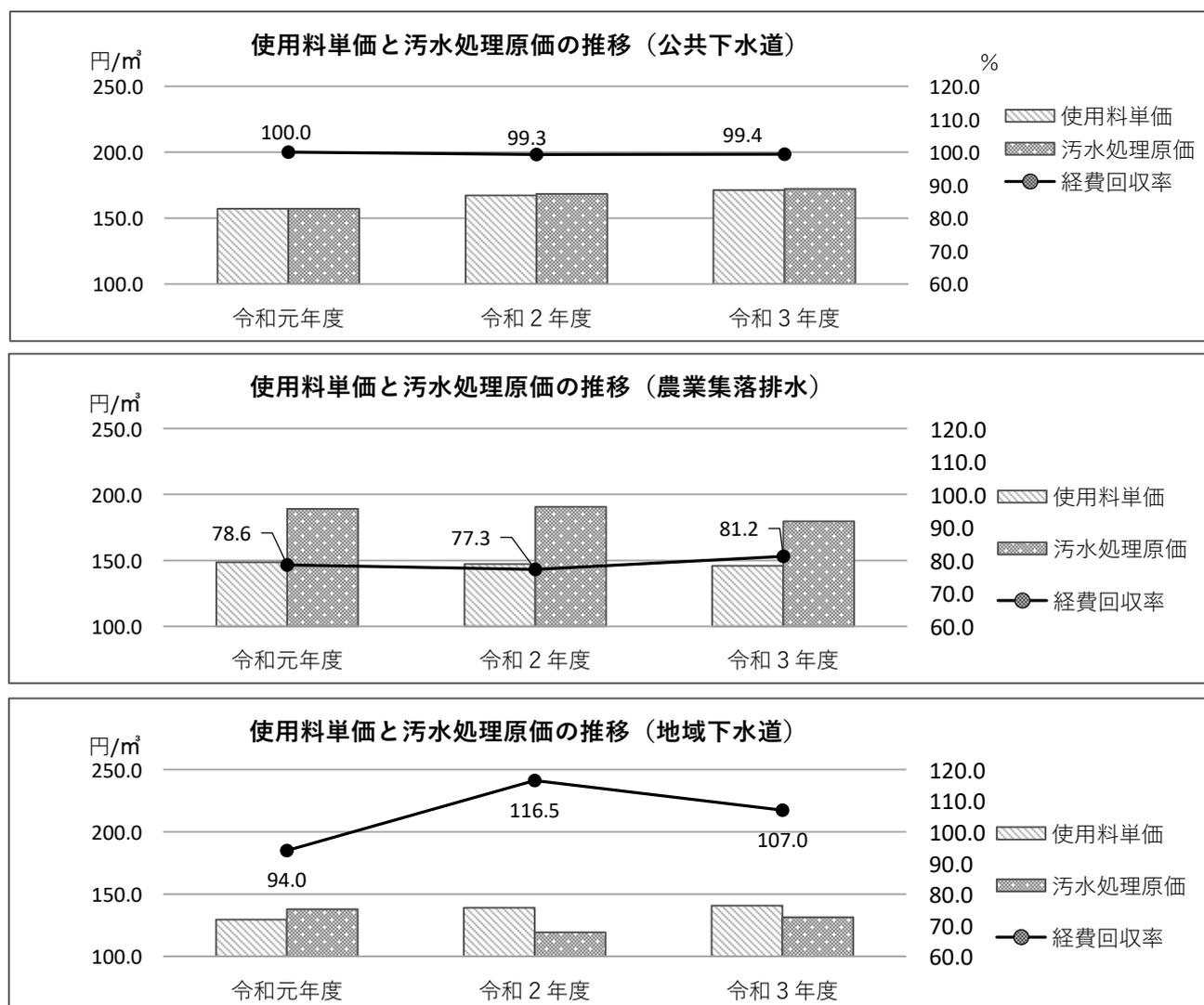
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道	使用料単価	157.1	167.3	171.2	3.9	102.3
	汚水処理原価	157.1	168.4	172.2	3.8	102.3
	経費回収率	100.0	99.3	99.4	0.1	
農業集落排水	使用料単価	148.5	147.3	145.8	△ 1.5	99.0
	汚水処理原価	189.0	190.6	179.6	△ 11.0	94.2
	経費回収率	78.6	77.3	81.2	3.9	
地域下水道	使用料単価	129.6	139.1	140.8	1.7	101.2
	汚水処理原価	137.8	119.4	131.6	12.2	110.2
	経費回収率	94.0	116.5	107.0	△ 9.5	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		17,268,083,807	17,045,941,432	16,791,560,133	△254,381,299
流動資産		498,075,606	564,032,774	772,180,944	208,148,170
合計		17,766,159,413	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129

資産総額は17,563,741,077円で、前年度と比較し46,233,129円(0.3%)減少した。資産の構成は固定資産95.6%、流動資産4.4%で、固定資産で254,381,299円(1.5%)減少、流動資産で208,148,170円(36.9%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	5,470,900,334	5,371,040,442	5,204,453,568	△166,586,874
	流動負債	707,713,200	642,908,862	714,702,717	71,793,855
	繰延収益	10,881,592,892	10,675,404,272	10,479,291,328	△196,112,944
	計	17,060,206,426	16,689,353,576	16,398,447,613	△290,905,963
資本	資本金	852,500,293	1,000,458,293	1,146,107,293	145,649,000
	剰余金	△146,547,306	△79,837,663	19,186,171	99,023,834
	計	705,952,987	920,620,630	1,165,293,464	244,672,834
負債・資本合計	17,766,159,413	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129	

負債・資本総額は17,563,741,077円で、構成比は負債93.4%、資本6.6%で、前年度と比較し負債で290,905,963円(1.7%)減少、資本で244,672,834円(26.6%)増加した。内訳は固定負債166,586,874円(3.1%)減少、流動負債71,793,855円(11.2%)増加、繰延収益196,112,944円(1.8%)減少、資本金145,649,000円(14.6%)増加、剰余金99,023,834円(-%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		6,037,594,056	5,895,190,524	5,797,203,334	△97,987,190
借入高		278,000,000	329,500,000	264,900,000	△64,600,000
償還高		420,403,532	427,487,190	426,162,892	△1,324,298
期末現在高		5,895,190,524	5,797,203,334	5,635,940,442	△161,262,892

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債164,300,000円、資本費平準化債100,600,000円である。期首現在高5,797,203,334円、当年度借入高264,900,000円、償還高426,162,892円で、期末未償還残高5,635,940,442円となり、161,262,892円(2.8%)減少した。

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	65.2	65.8	66.3	0.5
固定資産対長期資本比率	101.2	100.5	99.7	△ 0.8
固定資産構成比率	97.2	96.8	95.6	△ 1.2
流動比率	70.4	87.7	108.0	20.3
現金比率	57.4	72.1	87.3	15.2

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

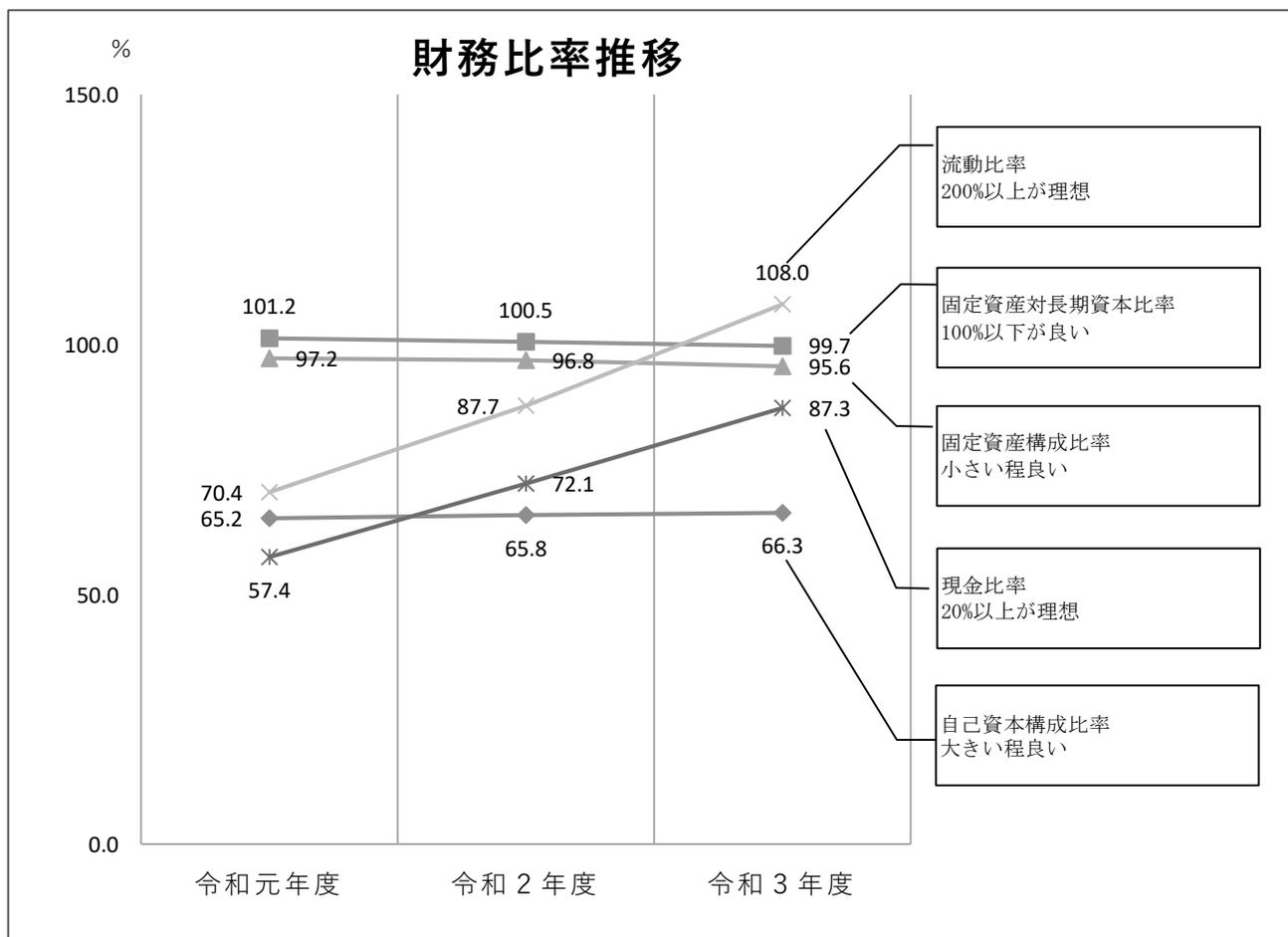
自己資本構成比率は66.3%で、前年度と比較し0.5ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.7%で、前年度と比較し0.8ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.6%で、1.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は108.0%で、20.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は87.3%で、15.2ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	211,356,819	286,626,438	289,206,513	2,580,075
当年度純利益(△は純損失)	42,445,691	66,709,643	99,023,834	32,314,191
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 162,000	564,000	85,619	△ 478,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 451,000	△ 219,000	72,000	291,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 77,000	△ 41,000	16,000	57,000
長期前受金戻入額	△ 381,442,620	△ 385,551,003	△ 370,083,481	15,467,522
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036
固定資産除却費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,729,541	△ 3,168,986	612,329	3,781,315
破産更生債権等の増減額(△は増加)	330,000	△ 538,000	△ 43,619	494,381
前払金の増減額(△は増加)	0	0	△ 20,500,000	△ 20,500,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,895,415	19,186,322	△ 482,021	△ 19,668,343
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 49,980	△ 3,785	14,585	18,370
小計	308,451,039	374,955,709	370,267,748	△ 4,687,961
利息の支払額	△ 97,094,220	△ 88,329,271	△ 81,061,235	7,268,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,978,345	△ 279,133,066	△ 112,824,704	166,308,362
有形固定資産の取得による支出	△ 229,861,928	△ 434,689,530	△ 228,256,468	206,433,062
無形固定資産の取得による支出	△ 10,392,991	△ 11,032,539	△ 15,154,191	△ 4,121,652
国庫補助金等による収入	121,606,728	121,821,272	92,437,636	△ 29,383,636
一般会計からの繰入金による収入	5,913,149	6,058,182	6,646,364	588,182
工事負担金の受入による収入	13,756,697	38,709,549	31,501,955	△ 7,207,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,810,468	49,970,810	△ 15,613,892	△ 65,584,702
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	278,000,000	329,500,000	264,900,000	△ 64,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 420,403,532	△ 427,487,190	△ 426,162,892	1,324,298
一般会計からの出資による収入	146,214,000	147,958,000	145,649,000	△ 2,309,000
4 資金増加(減少)額	116,188,942	57,464,182	160,767,917	103,303,735
5 資金期首残高	289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182
6 資金期末残高	405,874,179	463,338,361	624,106,278	160,767,917

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
区分					
公共下水道事業	営業収益	290,962,759	317,808,270	331,812,930	14,004,660
	営業費用	445,880,149	464,944,012	472,984,734	8,040,722
	営業損益	△ 154,917,390	△ 147,135,742	△ 141,171,804	5,963,938
	経常損益	49,582,483	80,602,237	101,464,160	20,861,923
	セグメント資産	9,698,423,237	9,766,588,112	9,805,533,356	38,945,244
	セグメント負債	9,069,743,599	8,961,808,237	8,801,409,321	△160,398,916
	その他の項目				
	他会計繰入金	125,859,000	123,612,000	122,381,000	△1,231,000
	減価償却費	314,996,502	320,363,768	326,678,694	6,314,926
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,885,727	344,183,491	274,001,547	△70,181,944	
農業集落排水事業	営業収益	77,336,140	78,063,700	77,328,170	△735,530
	営業費用	336,572,838	342,101,612	317,315,457	△24,786,155
	営業損益	△ 259,236,698	△ 264,037,912	△ 239,987,287	24,050,625
	経常損益	△ 6,796,944	△ 18,906,296	△ 5,848,550	13,057,746
	セグメント資産	7,965,366,893	7,745,850,059	7,661,355,189	△84,494,870
	セグメント負債	7,913,262,824	7,661,751,286	7,535,335,966	△126,415,320
	その他の項目				
	他会計繰入金	50,985,000	44,911,000	48,149,000	3,238,000
	減価償却費	263,813,556	264,114,712	247,457,614	△16,657,098
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,662,641	36,525,727	88,249,826	51,724,099	

(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
区分					
地域 下水道 事業	営業収益	5,427,050	6,272,665	6,186,585	△86,080
	営業費用	9,663,081	9,278,740	9,424,189	145,449
	営業損益	△4,236,031	△3,006,075	△3,237,604	△231,529
	経常損益	△339,848	5,013,702	3,408,224	△1,605,478
	セグメント資産	102,369,283	97,536,035	96,852,532	△683,503
	セグメント負債	77,200,003	65,794,053	61,702,326	△4,091,727
	その他の項目				
	他会計繰入金	0	4,503,000	3,000,000	△1,503,000
	減価償却費	3,893,345	4,302,611	4,366,398	63,787
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,890,000	1,417,500	0	0	
合 計	営業収益	401,299,020	402,144,635	415,327,685	13,183,050
	営業費用	816,708,705	816,324,364	799,724,380	△16,599,984
	営業損益	△415,409,685	△414,179,729	△384,396,695	29,783,034
	経常損益	61,356,093	66,709,643	99,023,834	32,314,191
	セグメント資産	17,614,807,454	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129
	セグメント負債	16,700,759,526	16,689,353,576	16,398,447,613	△290,905,963
	その他の項目				
	他会計繰入金	168,523,000	173,026,000	173,530,000	504,000
	減価償却費	588,371,825	588,781,091	578,502,706	△10,278,385
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,599,218	382,126,718	362,251,373	△19,875,345	

7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業を合計して決算数値としている。

令和3年度の下水道事業の経営成績は、事業収益981,804千円（前年度対比9,438千円増加）に対し、事業費用882,780千円（22,877千円減少）で、差引き99,024千円（32,314千円増収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は75,184千円となった。

処理区域内人口は21,557人（302人減少）、接続人口19,359人（325人増加）で、水洗化率89.8%（2.7ポイント増加）、処理水量2,589,302 m^3 （73,010 m^3 増加）、有収水量2,471,288 m^3 （38,763 m^3 増加）となった。

人口減少が続く本市において、令和3年度は処理区域内人口も減少となったが、接続人口が増加したため、水洗化率は令和2年度に続いて増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（41.6%）は高くない状況ではあるが、近年、改善が続いている。下水道は、生活環境の改善や水質保全につながる重要なライフラインであり、安定的かつ持続的にサービスを提供するためにも、未接続家庭の接続の促進に努めるとともに、今後においても、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。